

ファンドラップ（ウエルス・スクエア） オルタナティブ

運用報告書(全体版)

第5期（決算日2021年3月29日）

作成対象期間（2020年3月31日～2021年3月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2016年10月20日以降、無期限とします。
運用方針	主として、世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を含む多様な収益機会の獲得を目指す投資信託証券に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 外貨建ての投資信託証券に投資する場合は、当該投資信託証券に対して為替変動リスクを回避する目的で外国為替予約取引を用いる場合があります。 投資信託証券への投資にあたっては、株式会社ウエルス・スクエアによる各投資信託証券の期待リターンやリスク水準等の定量分析および投資環境等の定性判断等に基づく投資配分比率に関する助言をもとに各投資信託証券への配分比率を決定します。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
配分方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 率 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
(設定日) 2016年10月20日	円 10,000			円 ー ー	% ー	百万円 1
1 期(2017年 3 月29日)	9,756		0	△2.4	98.9	24
2 期(2018年 3 月29日)	9,690		0	△0.7	98.9	75
3 期(2019年 3 月29日)	9,466		0	△2.3	99.0	167
4 期(2020年 3 月30日)	9,317		0	△1.6	99.3	369
5 期(2021年 3 月29日)	9,671		0	3.8	99.4	750

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

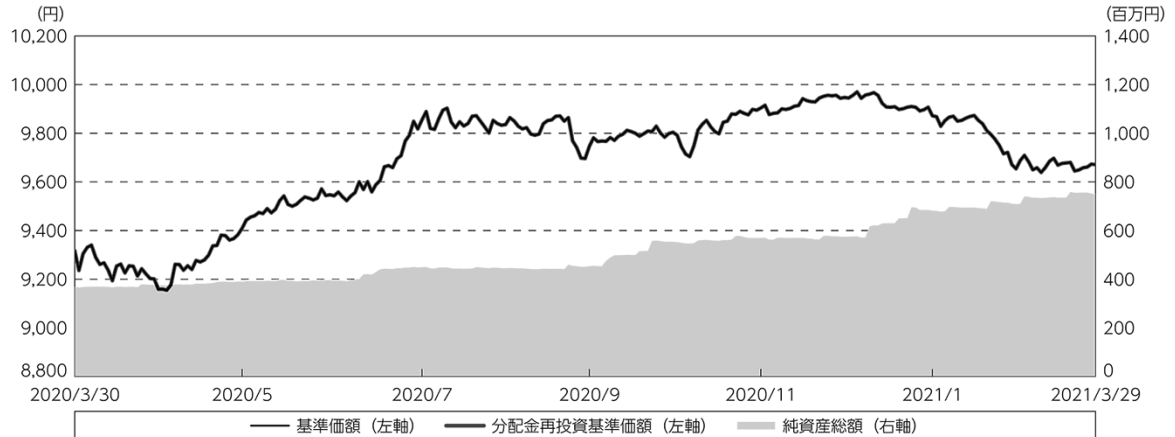
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 率 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2020年 3 月30日	円 9,317		% ー	% 99.3
3 月末	9,236	△0.9		99.4
4 月末	9,155	△1.7		99.1
5 月末	9,409	1.0		99.0
6 月末	9,543	2.4		98.7
7 月末	9,855	5.8		99.6
8 月末	9,836	5.6		99.6
9 月末	9,746	4.6		99.2
10月末	9,745	4.6		99.6
11月末	9,904	6.3		98.9
12月末	9,956	6.9		99.0
2021年 1 月末	9,872	6.0		99.0
2 月末	9,721	4.3		98.4
(期 末) 2021年 3 月29日	9,671	3.8		99.4

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,317円

期 末：9,671円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 3.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年3月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,317円から期末9,671円となりました。

(上昇要因)

- ・ノムラスマートプレミアムFが値上がりしたこと
- ・グローバル・アセット・モデル・ファンドFが値上がりしたこと

○投資環境

<世界株式市場>

市場予想を上回る米欧の経済指標や新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待、FRB（米連邦準備制度理事会）のゼロ金利政策の長期化観測、米大統領選で民主党のバイデン氏が優勢となり米政治の不透明感が和らいだこと、米国の大規模な追加経済対策の成立などを背景に、当作成期間では値上がりとなりました。

<世界債券市場>

米国債券は、米中対立激化への懸念、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大や、FRBによる金融緩和の長期化観測が上昇要因となる一方、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向やワクチン普及による経済正常化への期待が高まったこと、追加経済対策などを通じた景気回復期待が高まったことなどが下落要因となりましたが、当作成期間では値上がりとなりました。欧州債券は、EU（欧州連合）が7,500億ユーロの欧州復興基金の創設で合意したことや、PEPP（パンデミック緊急購入プログラム）を通じて行なう国債購入のペースを加速する方針を示したことなどから当作成期間では値上がりとなりました。

<為替市場>

米ドルは、米中対立への懸念が高まったことや、FRBによる金融緩和の長期化観測などを受けて円に対して下落（円高）した場面がありましたが、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及に伴う景気回復期待や大規模な追加経済対策の成立などを背景に、当作成期間では円に対して上昇（円安）しました。ユーロは、各国の経済活動再開による景気回復期待、ワクチン普及による世界経済正常化への期待が高まったこと、ECB（欧州中央銀行）が資産買い入れを積極化する姿勢を示したことなどを背景に、当作成期間では円に対して上昇（円安）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託（REIT）※、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を含む多様な収益機会の獲得を目指す投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行いました。

投資信託証券への投資にあたっては、株式会社ウエルス・スクエア（以下「ウエルス・スクエア」という）からの助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して指定投資信託証券の選定および投資信託証券への投資配分比率の決定を行いました。

※世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、当作成期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

ウエルス・スクエアからの助言に基づき、組入投資信託証券への配分比率を見直した結果、「ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド」や「システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF」を新規に組み入れた一方、「クレディ・スイス（ルクス）マルチ・トレンド・ファンド クラスEBH」を除外し、「グローバル・アセット・モデル・ファンドF」の組入比率を引き下げました。

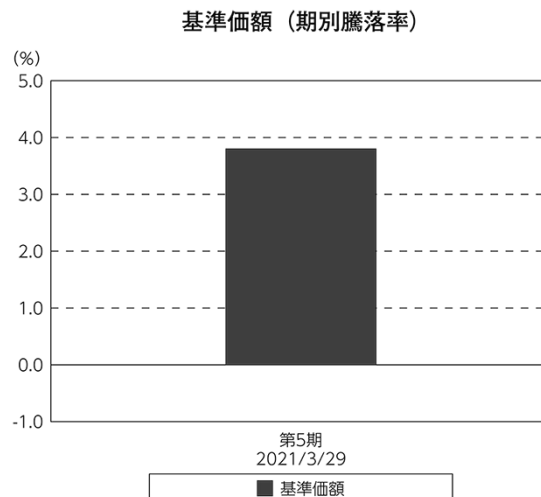
・指定投資信託証券の組入れ比率推移

ファンド名	期首	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	期末
ノムラスマートプレミアムF	40.3%	40.1%	41.1%	40.6%	34.6%	33.1%	33.1%	36.9%	37.1%	37.1%	40.5%	42.5%	47.2%	47.6%
グローバル・アセット・モデル・ファンドF	54.0%	54.3%	53.2%	53.8%	49.3%	50.1%	49.7%	47.6%	46.3%	45.7%	46.6%	44.7%	39.4%	39.7%
ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド	—	—	—	—	5.1%	6.8%	7.0%	5.1%	6.1%	6.0%	4.0%	3.9%	4.0%	4.0%
システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF	—	—	—	—	5.1%	6.9%	7.0%	7.1%	8.0%	8.0%	7.9%	8.0%	7.9%	8.1%
クレディ・スイス（ルクス）マルチ・トレンド・ファンド クラスEBH	5.0%	5.0%	4.9%	4.6%	4.5%	2.7%	2.7%	2.6%	2.2%	2.1%	—	—	—	—

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案して決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり・税込み）

項 目	第 5 期
	2020年 3 月31日～ 2021年 3 月29日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

投資信託証券への投資にあたっては、ウエルス・スクエアからの助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して指定投資信託証券の選定および投資信託証券への配分比率の決定を行います。

ウエルス・スクエアはポートフォリオの構築にあたり、投資信託証券の期待リターンやリスク水準等の定量分析および投資環境等の定性判断等に基づき、投資配分比率に関する助言を行います。

組入投資信託証券については適宜見直しを行います。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月31日～2021年3月29日)

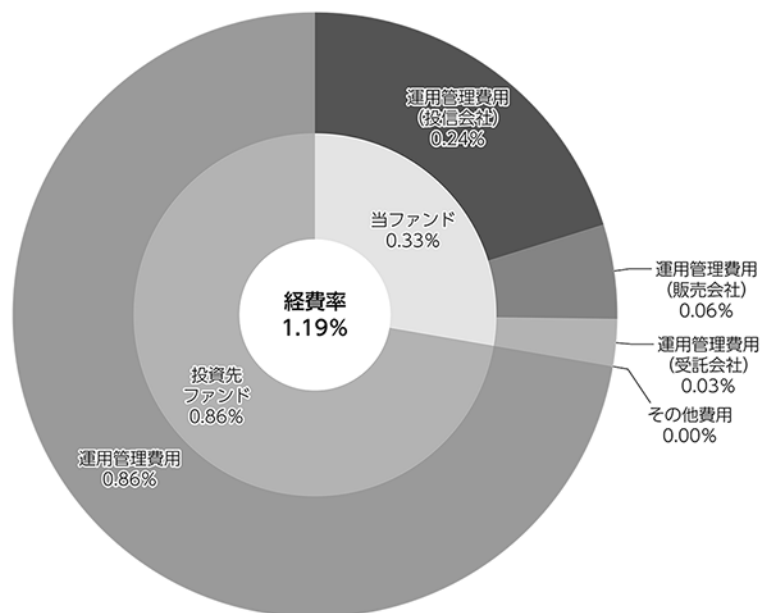
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 32	% 0.329	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(23)	(0.241)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(5)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	32	0.332	
期中の平均基準価額は、9,664円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
 * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.19%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.19
①当ファンドの費用の比率	0.33
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.86

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月31日～2021年3月29日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	グローバル・アセット・モデル・ファンドF	16,481	203,219	8,348	102,145
	ノムラスマートプレミアムF	22,031	251,719	5,331	59,098
	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド	57,901,718	58,701	27,830,025	27,823
	システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF	6,454	64,828	421	4,265
	クレディ・スイス (ルクス) マルチ・トレンド・ファンド クラスEBH	—	—	215	18,242
	合 計	57,946,684	578,468	27,844,340	211,575

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月31日～2021年3月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 578	百万円 578	% 100.0	百万円 211	百万円 193	% 91.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2020年3月31日～2021年3月29日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 1	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2021年3月29日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・アセット・モデル・ファンドF	16,502	24,635	297,467	39.7
ノムラスマートプレミアムF	14,636	31,336	357,324	47.6
ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド	—	30,071,693	29,770	4.0
システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF	—	6,033	60,583	8.1
クレディ・スイス (ルクス) マルチ・トレンド・ファンド クラスEBH	215	—	—	—
合 計	31,353	30,133,697	745,146	99.4

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2021年3月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 745, 146	% 98. 3
コール・ローン等、その他	13, 104	1. 7
投資信託財産総額	758, 250	100. 0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	758, 250, 639
コール・ローン等	8, 749, 621
投資信託受益証券(評価額)	745, 146, 395
未収入金	4, 354, 623
(B) 負債	8, 233, 537
未払解約金	7, 215, 139
未払信託報酬	1, 008, 376
未払利息	4
その他未払費用	10, 018
(C) 純資産総額(A－B)	750, 017, 102
元本	775, 511, 677
次期繰越損益金	△ 25, 494, 575
(D) 受益権総口数	775, 511, 677口
1万口当たり基準価額(C／D)	9. 671円

(注) 期首元本額は396,114,801円、期中追加設定元本額は514,742,406円、期中一部解約元本額は135,345,530円、1口当たり純資産額は0.9671円です。

○損益の状況 (2020年3月31日～2021年3月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3, 191
支払利息	△ 3, 191
(B) 有価証券売買損益	7, 377, 299
売買益	16, 793, 564
売買損	△ 9, 416, 265
(C) 信託報酬等	△ 1, 704, 396
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	5, 669, 712
(E) 前期繰越損益金	△ 5, 501, 576
(F) 追加信託差損益金	△25, 662, 711
(配当等相当額)	(△ 27, 792)
(売買損益相当額)	(△25, 634, 919)
(G) 計(D＋E＋F)	△25, 494, 575
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△25, 494, 575
追加信託差損益金	△25, 662, 711
(配当等相当額)	(△ 27, 792)
(売買損益相当額)	(△25, 634, 919)
分配準備積立金	171, 327
繰越損益金	△ 3, 191

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2020年3月31日～2021年3月29日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年3月31日～ 2021年3月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	171,327円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	171,327円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

付表中「別に定める率」を0.1%から0.05%に変更する所要の約款付表変更を行いました。

＜変更適用日：2020年6月24日＞

ノムラスマートプレミアムF（適格機関投資家専用）

第4期(2019年12月14日～2020年12月14日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年9月29日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラスマートプレミアムマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラスマートプレミアムF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	ノムラスマートプレミアムF	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 円	期騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
		%	%	%	%	%	%	百万円
(設定日) 2016年9月29日	10,000	—	—	—	—	—	—	0.1
1期(2017年12月13日)	9,381	△ 6.2	—	△ 1.2	53.5	110.5	24.9	9,895
2期(2018年12月13日)	9,038	△ 3.7	—	△ 12.6	52.0	224.9	23.8	7,582
3期(2019年12月13日)	10,606	17.3	—	26.1	44.7	176.8	23.1	7,843
4期(2020年12月14日)	11,648	9.8	—	10.7	35.3	46.2	24.5	6,126

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率					
(期 首)		%	%	%	%	%	%
2019年12月13日	10,606	—	—	26.1	44.7	176.8	23.1
12月末	10,865	2.4	—	17.1	41.6	153.9	21.5
2020年1月末	10,970	3.4	—	19.4	46.3	257.7	24.8
2月末	10,879	2.6	—	14.1	49.9	176.2	23.3
3月末	10,064	△5.1	—	14.8	51.3	73.4	20.4
4月末	10,399	△2.0	—	2.2	54.7	89.1	24.0
5月末	10,619	0.1	—	11.7	56.8	67.9	24.9
6月末	10,764	1.5	—	21.7	44.8	51.3	25.1
7月末	11,216	5.8	—	26.6	34.5	48.5	24.7
8月末	11,324	6.8	—	19.4	32.1	26.7	27.8
9月末	11,109	4.7	—	10.6	42.8	67.1	28.3
10月末	11,152	5.1	—	15.0	50.8	65.4	28.2
11月末	11,597	9.3	—	16.0	47.2	46.5	26.6
(期 末)							
2020年12月14日	11,648	9.8	—	10.7	35.3	46.2	24.5

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期首より、世界的な金利の低下（債券価格の上昇）を背景に、基準価額は上昇しました。その後、2020年3月上旬から下旬にかけて、株式市場を中心とする世界的なリスク資産価格の大幅下落を受けて基準価額は大きく下落しました。ただし、その後は世界的な株式市場の反発、金利低下を追い風にして下落分の回復以上に上昇して期末を迎えました。

基準価額の上昇に最も大きなプラス寄与となったのは債券投資です。債券市場では2020年初より、世界的に景況指標の減速感が現れ始めていたことや、新型コロナウイルスの感染がアジアだけでなく欧米へと拡大しつつある中で主要国国債利回りが低下しました。さらに、3月に感染抑制策として欧米でロックダウン（都市封鎖）の実施が決定された際には世界景気減速が市場で強く意識されてリスク資産価格が大幅下落する一方で、各国の国債利回りは大幅低下しました。こうした大規模な金利低下が生じた期首から3月下旬にかけて債券に対して積極的な投資姿勢をとっていたことが奏功して基準価額を押し上げました。この積極投資は4月以降には緩和したもの、期を通じて債券投資効果はプラスとなりました。

株式投資についても市場が大きく下落した3月こそ基準価額を大きく押し下げたものの、その後の反発を享受したことにより、期を通じて投資効果はプラスでした。

オルタナティブ資産では、国内外のリート投資、金を中心とする商品投資が軽微ながらプラス効果となりました。一方、為替戦略においては、外貨を売り持ちに維持した配分効果や外貨選択効果がマイナスに影響しました。外貨選択においては南アフリカランドやメキシコペソ等の新興国通貨や、ノルウェークローネ等の資源国通貨の下落が顕著だった1月から3月にかけて、これら通貨を買い持ちとして米国ドルを売り持ちとしたことがマイナスに影響しました。ただし、4月以降はこうした外貨の選択がプラスに作用した結果、上述のマイナス効果は縮小しました。また、為替戦略においてはファンドの80%程度を占める外貨建資産に対する為替ヘッジ（売り予約）をしていたことによるヘッジコストもマイナスに影響しました。

【運用経過】

主要投資対象である〔ノムラスマートプレミアムマザーファンド〕受益証券を、期を通じて概ね高位に組み入れました。

〔ノムラスマートプレミアムマザーファンド〕については、それまで堅調だった米国景気にかげりが見え始めたこと等を背景に、ファンドでは2018年春頃から徐々に「世界景気懸念」が市場で高まることを想定した戦略を強めました。期首については、この見通しに「世界的金融緩和期待」の高まりを想定した戦略を合わせて臨みました。しかし、3月に市場で生じた「コロナショック」を機にそれまで成熟が進み成長余地の乏しかった世界経済が、景気循環上の新たな拡大サイクルに移行したとの判断のもと、「世界景気懸念」を「世界景気期待」へ、「金融緩和期待の拡大」を「金融緩和期待の剥落」へ判断を転換しました。その結果、3月下旬以降は株式には積極的に、債券には慎重な投資姿勢を維持しています。株式投資に積極的にも関わらず、期首比でやや低めの投資比率で推移しているのは3月の大きな市場変動を経てこれまでもより株式投資のリスク（価格変動性）を大きく見積もっているためです。為替戦略については、引き続き外貨を売り持ちとする戦略を維持しています。ただし、上述の通り世界景気期待が高まる方へ戦略を転換したことを背景に期首比では外貨比率を引き上げました。外貨選択においては米国ドルを売り持ちとする一方、資源国や新興国通貨を買い持ちとしています。

【今後の運用方針】

主要投資対象である〔ノムラスマートプレミアムマザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

〔ノムラスマートプレミアムマザーファンド〕は、世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準※を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見通しに対応して適宜見直しを行ないます。

※リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」（上下変動の程度）を表しています。

○ 1口当たりの費用明細

(2019年12月14日～2020年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 102	% 0.938	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	（96）	（0.882）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販 売 会 社）	（2）	（0.022）	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受 託 会 社）	（4）	（0.033）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	96	0.877	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	19	0.172	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	（2）	（0.021）	
（先物・オプション）	（16）	（0.150）	
(d) 有価証券取引税	0	0.001	(d)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	（0）	（0.001）	
(e) その他費用	5	0.049	(e)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（2）	（0.017）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（0）	（0.003）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（3）	（0.029）	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	222	2.037	
期中の平均基準価額は、10,913円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月14日～2020年12月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	658,050	1,242,200	2,016,020	3,586,600

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月14日～2020年12月14日)

利害関係人との取引状況

<ノムラスマートプレミアムF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラスマートプレミアムマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 12,483	百万円 —	% —	百万円 14,208	百万円 201	% 1.4
株式先物取引	94,058	8,510	9.0	97,222	7,797	8.0
債券先物取引	316,018	27,314	8.6	339,594	23,977	7.1
為替先物取引	133,470	891	0.7	129,580	486	0.4
為替直物取引	13,752	13	0.1	17,570	371	2.1

平均保有割合 36.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,626千円
うち利害関係人への支払額 (B)	294千円
(B) / (A)	2.8%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年12月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千口 4, 474, 924	千口 3, 116, 953	千円 6, 098, 632

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千円 6, 098, 632	% 98. 0
コール・ローン等、その他	123, 037	2. 0
投資信託財産総額	6, 221, 669	100. 0

*金額の単位未満は切り捨て。

*ノムラスマートプレミアムマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（11,366,298千円）の投資信託財産総額（17,874,524千円）に対する比率は63.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝104.04円、1カナダドル＝81.50円、1英ポンド＝138.37円、1スイスフラン＝116.96円、1スウェーデンクローナ＝12.29円、1ノルウェークローネ＝11.81円、1ユーロ＝126.09円、1ズロチ＝28.31円、1香港ドル＝13.42円、1シンガポールドル＝77.91円、1豪ドル＝78.36円、1メキシコペソ＝5.17円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年12月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,221,669,428
コール・ローン等	101,337,291
ノムラスマートプレミアムマザーファンド(評価額)	6,098,632,137
未収入金	21,700,000
(B) 負債	94,751,915
未払解約金	19,861,824
未払信託報酬	74,799,418
未払利息	93
その他未払費用	90,580
(C) 純資産総額(A－B)	6,126,917,513
元本	5,260,200,000
次期繰越損益金	866,717,513
(D) 受益権総口数	526,020口
1口当たり基準価額(C／D)	11,648円

(注) 期首元本額は7,394,870,000円、期中追加設定元本額は1,146,590,000円、期中一部解約元本額は3,281,260,000円、1口当たり純資産額は11,648円です。

○損益の状況（2019年12月14日～2020年12月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,810
支払利息	△ 9,810
(B) 有価証券売買損益	581,237,513
売買益	701,463,931
売買損	△120,226,418
(C) 信託報酬等	△107,174,164
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	474,053,539
(E) 前期繰越損益金	426,772,903
(F) 追加信託差損益金	△ 34,108,929
(配当等相当額)	(107,327,056)
(売買損益相当額)	(△141,435,985)
(G) 計(D＋E＋F)	866,717,513
次期繰越損益金(G)	866,717,513
追加信託差損益金	△ 34,108,929
(配当等相当額)	(107,327,056)
(売買損益相当額)	(△141,435,985)
分配準備積立金	900,836,252
繰越損益金	△ 9,810

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラスマートプレミアムマザーファンド

第8期(計算期間：2019年12月14日～2020年12月14日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期首より、世界的な金利の低下（債券価格の上昇）を背景に、基準価額は上昇しました。その後、2020年3月上旬から下旬にかけて、株式市場を中心とする世界的なリスク資産価格の大幅下落を受けて基準価額はわずか2週間程度（3月5日から19日）の間に15%強もの下落をしました。ただし、その後は世界的な株式市場の反発、金利低下を追い風にして下落分の回復以上に上昇して期末を迎えました。

基準価額の上昇に最も大きなプラス寄与となったのは債券投資です。債券市場では2020年初より、世界的に景況指標の減速感が現れ始めていたことや、新型コロナウイルスの感染がアジアだけでなく欧米へと拡大しつつある中で主要国債利回りが低下しました。さらに、3月に感染抑制策として欧米でロックダウン（都市封鎖）の実施が決定された際には世界景気減速が市場で強く意識されてリスク資産価格が大幅下落する一方で、各国の国債利回りは大幅低下しました。こうした大規模な金利低下が生じた期首から3月下旬にかけて債券に対して積極的な投資姿勢をとっていたことが奏功して基準価額を押し上げました。この積極投資は4月以降には緩和したものの、期を通じて債券投資効果はプラスとなりました。

株式投資についても市場が大きく下落した3月こそ基準価額を大きく押し下げたものの、その後の反発を享受したことにより、期を通じて投資効果はプラスでした。

オルタナティブ資産では、国内外のリート投資、金を中心とする商品投資が軽微ながらプラス効果となりました。一方、為替戦略においては、外貨を売り持ちに維持した配分効果や外貨選択効果がマイナスに影響しました。外貨選択においては南アフリカランドやメキシコペソ等の新興国通貨や、ノルウェークローネ等の資源国通貨の下落が顕著だった1月から3月にかけて、これら通貨を買い持ちとして米国ドルを売り持ちとしたことがマイナスに影響しました。ただし、4月以降はこうした外貨の選択がプラスに作用した結果、上述のマイナス効果は縮小しました。また、為替戦略においてはファンドの80%程度を占める外貨建資産に対する為替ヘッジ（売り予約）をしていたことによるヘッジコストもマイナスに影響しました。

以上より、基準価額は期首の17,492円から期末の19,566円に値上がりしました。11.9%の上昇と計算されます。

【運用経過】

それまで堅調だった米国景気にかげりが見え始めたこと等を背景に、ファンドでは2018年春頃から徐々に「世界景気懸念」が市場で高まることを想定した戦略を強めました。期首については、この見通しに「世界的金融緩和期待」の高まりを想定した戦略を合わせて臨みました。しかし、3月に市場で生じた「コロナショック」を機にそれまで成熟が進み成長余地の乏しかった世界経済が、景気循環上の新たな拡大サイクルに移行したとの判断のもと、「世界景気懸念」を「世界景気期待」へ、「金融緩和期待の拡大」を「金融緩和期待の剥落」へ判断を転換しました。その結果、3月下旬以降は株式には積極的に、債券には慎重な投資姿勢を維持しています。株式投資に積極的に関わらず、期首比でやや低めの投資比率で推移しているのは3月の大きな市場変動を経てこれまでよりも株式投資のリスク（価格変動性）を大きく見積もっているためです。為替戦略については、引き続き外貨を売り持ちとする戦略を維持しています。ただし、上述の通り世界景気期待が高まる方へ戦略を転換したことを背景に期首比では外貨比率を引き上げました。外貨選択においては米国ドルを売り持ちとする一方、資源国や新興国通貨を買い持ちとしています。

【今後の運用方針】

世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準[※]を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見直しに対応して適宜見直しを行いません。
※リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」（上下変動の程度）を表しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月14日～2020年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 31	% 0.171	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(4)	(0.022)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(27)	(0.149)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	8	0.047	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.017)	
(そ の 他)	(5)	(0.030)	
合 計	39	0.219	
期中の平均基準価額は、18,104円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月14日～2020年12月14日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内			千円	千円
	国債証券		1,874,905	1,443,366
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 60,247	千米ドル 48,400
	カナダ	国債証券	千カナダドル 17,326	千カナダドル 11,482
	イギリス	国債証券	千英ポンド 5,563	千英ポンド 5,109
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 10,607	千スウェーデンクローナ 96,697
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	—	1,027
	イタリア	国債証券	11,651	10,538
	フランス	国債証券	920	2,431
	スペイン	国債証券	—	12,841
	ポーランド	国債証券	千ズロチ —	千ズロチ 42,895
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 74,482	千メキシコペソ 92,013

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	口	千円	口	千円
		70,400	127,208	30,500	71,745
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ALERIAN MLP ETF	9,000 (46,200)	199 (1,888)	3,800	103
	ALERIAN MLP ETF	18,000 (△ 231,000)	130 (△ 1,888)	—	—
	INVESCO DB AGRICULTURE FUND	278,200	4,097	181,200	2,680
	ISHARES GOLD TRUST	93,000	1,500	690,600	11,663
	ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	6,700	482	22,700	1,640
	ISHARES MSCI TURKEY ETF	25,300	690	51,700	1,041
	ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	51,000	1,415	55,000	1,163
	ISHARES US REAL ESTATE ETF	28,000	2,285	4,000	382
	ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	53,000	5,932	14,200	1,566
	ISHARES MBS ETF	21,600	2,379	10,600	1,176
	ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	84,300	4,943	21,400	1,320
	ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	164,200	2,110	74,500	747
	ISHARES MSCI POLAND ETF	—	—	34,700	562
	SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	14,400	574	25,600	1,221
	SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	59,300	6,169	10,900	1,182
	UNITED STATES OIL FUND LP	93,300 (△ 113,800)	787 (△ 1,040)	—	—
	UNITED STATES OIL FUND LP	13,600 (14,225)	393 (1,040)	20,700	558
	VANECK VECTORS RUSSIA ETF	16,200	392	103,400	2,227
	VANECK VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	120,500	4,010	186,800	5,540
	VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	3,600	660	3,000	758
	VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	4,200	639	2,400	393
	VANGUARD ENERGY ETF	4,100	258	18,000	980
	VANGUARD FINANCIALS ETF	14,200	957	5,500	365
	VANGUARD HEALTH CARE ETF	2,200	419	2,200	448
	VANGUARD INDUSTRIALS ETF	—	—	2,000	272
	VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	3,300	803	4,600	1,397
	VANGUARD MATERIALS ETF	2,700	360	5,600	684
	VANGUARD UTILITIES ETF	—	—	16,300	2,143
	VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	17,600	1,590	8,000	838
	小 計	1,201,500 (△ 284,375)	44,186 (—)	1,579,400	43,061
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	アイルランド				
	ISHARES EUR CORP BOND LARGE CAP UCITS ET	22,800	3,152	18,000	2,541
	ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D	25,500	2,545	5,900	597
	小 計	48,300	5,697	23,900	3,139
	ユ ー ロ 計	48,300	5,697	23,900	3,139

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*（ ）内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 3,974	百万円 3,882	百万円 3,914	百万円 4,535
	債券先物取引	607	608	23,369	26,706
外 国	株式先物取引	59,429	63,199	26,225	26,118
	債券先物取引	171,198	215,501	100,116	117,505

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月14日～2020年12月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 12,483	百万円 —	% —	百万円 14,208	百万円 201	% 1.4
株式先物取引	94,058	8,510	9.0	97,222	7,797	8.0
債券先物取引	316,018	27,314	8.6	339,594	23,977	7.1
為替先物取引	133,470	891	0.7	129,580	486	0.4
為替直物取引	13,752	13	0.1	17,570	371	2.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	28,715千円
うち利害関係人への支払額 (B)	821千円
(B) / (A)	2.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年12月14日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,350,000	1,511,546	8.6	—	8.6	—	—
合 計	1,350,000	1,511,546	8.6	—	8.6	—	—

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券 利付（10年）第359回	0.1	750,000	757,492	2030/6/20
国庫債券 利付（30年）第33回	2.0	500,000	653,110	2040/9/20
国庫債券 利付（20年）第168回	0.4	100,000	100,944	2039/3/20
合 計		1,350,000	1,511,546	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 25,400	千米ドル 28,496	千円 2,964,737	% 16.8	% —	% 2.9	% 7.4	% 6.4
カナダ	千カナダドル 6,000	千カナダドル 6,223	507,244	2.9	—	—	2.9	—
イギリス	千英ポンド 4,000	千英ポンド 4,457	616,769	3.5	—	3.5	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 2,000	千スウェーデンクローナ 2,112	25,966	0.1	—	—	0.1	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	200	340	42,939	0.2	—	0.2	—	—
イタリア	3,500	3,684	464,606	2.6	—	1.3	1.3	—
フランス	250	283	35,730	0.2	—	0.2	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 15,000	千メキシコペソ 18,149	93,832	0.5	—	0.5	—	—
合 計	—	—	4,751,827	26.9	—	8.7	11.8	6.4

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末					
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
			%	千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ	国債証券	TSY INFL IX N/B	0.125	10,000	10,898	1,133,927	2022/4/15	
		TSY INFL IX N/B	1.0	750	1,116	116,207	2046/2/15	
		TSY INFL IX N/B	0.25	1,500	1,796	186,937	2050/2/15	
		TSY INFL IX N/B I/L	0.625	11,500	12,633	1,314,404	2023/4/15	
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	1,000	1,129	117,513	2030/7/15	
		TSY INFL IX N/BI/L	0.75	650	920	95,746	2045/2/15	
小 計						2,964,737		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1.25	6,000	6,223	507,244	2025/3/1	
小 計						507,244		
イギリス				千英ポンド	千英ポンド			
	国債証券	UK TREASURY	1.5	3,000	3,266	452,033	2026/7/22	
		UK TREASURY	1.75	1,000	1,190	164,736	2037/9/7	
小 計						616,769		
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	1.5	2,000	2,112	25,966	2023/11/13	
小 計						25,966		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	200	340	42,939	2044/7/4
	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	0.3	500	509	64,217	2023/8/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.75	1,000	1,070	135,010	2024/7/1	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.45	250	267	33,710	2025/5/15	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.95	1,750	1,837	231,668	2027/9/15	
	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	0.75	250	283	35,730	2052/5/25
小 計						543,276		
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ			
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	8.5	15,000	18,149	93,832	2038/11/18	
小 計						93,832		
合 計						4,751,827		

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
				千円	%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信		50,500	90,400	165,251	0.9
合 計	口 数 ・ 金 額	50,500	90,400	165,251	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 0.9% >	

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
ALERIAN MLP ETF		—	51,400	1,447	150,589	0.9
ALERIAN MLP ETF		213,000	—	—	—	—
INVESCO DB AGRICULTURE FUND		73,900	170,900	2,645	275,241	1.6
ISHARES GOLD TRUST		598,600	1,000	17	1,824	0.0
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA		16,800	800	68	7,121	0.0
ISHARES MSCI TURKEY ETF		30,600	4,200	100	10,461	0.1
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF		21,100	17,100	497	51,789	0.3
ISHARES US REAL ESTATE ETF		1,100	25,100	2,109	219,488	1.2
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF		68,500	107,300	12,330	1,282,908	7.3
ISHARES MBS ETF		100	11,100	1,220	126,963	0.7
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF		200	63,100	3,892	404,990	2.3
ISHARES S&P GSCI COMMODITY I		61,900	151,600	1,797	187,061	1.1
ISHARES MSCI POLAND ETF		34,800	100	1	199	0.0
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E		18,500	7,300	319	33,258	0.2
SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND		9,333	57,733	6,238	649,066	3.7
UNITED STATES OIL FUND LP		20,500	—	—	—	—
UNITED STATES OIL FUND LP		—	7,125	227	23,676	0.1
VANECK VECTORS RUSSIA ETF		87,300	100	2	261	0.0
VANECK VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR		66,400	100	3	343	0.0
VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF		100	700	184	19,172	0.1
VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF		100	1,900	329	34,322	0.2
VANGUARD ENERGY ETF		14,000	100	5	582	0.0
VANGUARD FINANCIALS ETF		100	8,800	621	64,683	0.4
VANGUARD HEALTH CARE ETF		100	100	22	2,294	0.0
VANGUARD INDUSTRIALS ETF		2,100	100	16	1,762	0.0
VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF		1,400	100	33	3,515	0.0
VANGUARD MATERIALS ETF		4,100	1,200	184	19,200	0.1
VANGUARD UTILITIES ETF		16,400	100	13	1,416	0.0
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF		—	9,600	1,145	119,204	0.7
小 計	口 数 ・ 金 額	1,361,033	698,758	35,480	3,691,400	
	銘 柄 数 < 比 率 >	26	27	—	<20.9%>	
(ユーロ…アイルランド)				千ユーロ		
ISHARES EUR CORP BOND LARGE CAP UCITS ET		100	4,900	697	87,915	0.5
ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D		11,200	30,800	3,139	395,813	2.2
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	11,300	35,700	3,836	483,729	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.7%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,372,333	734,458	—	4,175,129	
	銘 柄 数 < 比 率 >	28	29	—	<23.6%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円	百万円
		日経225	—	678
			373	—
外国	株式先物取引	AEX	—	201
		CAC40	1,207	—
		DAX30	—	289
		DJIAVMN	609	—
		ERSL2	29	—
		EURO50	—	316
		FT100	108	—
		FTSE/MIB	—	95
		HANGSENG	—	53
		IBEX	324	—
		MSCIN	898	—
		MSCIS	458	—
		MSTWN	118	—
		NASDAQMN	—	1,132
		OMX30	—	150
		SPI200	649	—
		SPEMINI	114	—
		SWISSMKT	—	84
外国	債券先物取引	TNOTE(2YEAR)	—	3,448
		TNOTE(5YEAR)	9,694	—
		AU03YR	—	91
		AU10YR	—	2,546
		BTP	—	153
		BUNDS	—	157
		BUXL	—	259
		CANADA	—	242
		GILTS	—	451
		OAT10Y	3,038	—
		TBOND	198	—
		TNOTE(10YEAR)	2,614	—

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2020年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	6,263,374	35.0
投資信託受益証券	4,340,380	24.3
コール・ローン等、その他	7,270,770	40.7
投資信託財産総額	17,874,524	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（11,366,298千円）の投資信託財産総額（17,874,524千円）に対する比率は63.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝104.04円、1カナダドル＝81.50円、1英ポンド＝138.37円、1スイスフラン＝116.96円、1スウェーデンクローナ＝12.29円、1ノルウェークローネ＝11.81円、1ユーロ＝126.09円、1ズロチ＝28.31円、1香港ドル＝13.42円、1シンガポールドル＝77.91円、1豪ドル＝78.36円、1メキシコペソ＝5.17円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年12月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	35,181,392,760
コール・ローン等	4,607,131,996
公社債（評価額）	6,263,374,032
投資信託受益証券（評価額）	4,340,380,968
未収入金	18,744,977,684
未収配当金	1,898,025
未収利息	10,959,136
前払費用	1,428,933
差入委託証拠金	1,211,241,986
(B) 負債	17,518,970,460
未払金	17,497,266,283
未払解約金	21,700,000
未払利息	4,177
(C) 純資産総額（A－B）	17,662,422,300
元本	9,027,209,345
次期繰越損益金	8,635,212,955
(D) 受益権総口数	9,027,209,345口
1万口当たり基準価額（C／D）	19,566円

(注) 期首元本額は10,106,158,631円、期中追加設定元本額は3,132,621,026円、期中一部解約元本額は4,211,570,312円、1口当たり純資産額は1.9566円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラスマートプレミアムF（適格機関投資家専用） 3,116,953,970円
- ・ノムラスマートプレミアムファンド（適格機関投資家転売制限付） 2,421,226,796円
- ・ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け） 1,744,161,659円
- ・ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50（適格機関投資家転売制限付） 1,620,879,139円
- ・ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30（非課税適格機関投資家専用） 93,499,160円
- ・野村オールウェザー・ファクターアロケーションファンド（非課税適格機関投資家専用） 30,488,621円

○損益の状況

(2019年12月14日～2020年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	230,215,911
受取配当金	134,803,623
受取利息	96,241,795
その他収益金	670,554
支払利息	△ 1,500,061
(B) 有価証券売買損益	△ 292,377,653
売買益	2,932,870,636
売買損	△3,225,248,289
(C) 先物取引等取引損益	1,905,167,103
取引益	7,710,134,590
取引損	△5,804,967,487
(D) 保管費用等	△ 8,035,564
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	1,834,969,797
(F) 前期繰越損益金	7,571,293,872
(G) 追加信託差損益金	2,570,878,974
(H) 解約差損益金	△3,341,929,688
(I) 計（E＋F＋G＋H）	8,635,212,955
次期繰越損益金（I）	8,635,212,955

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・アセット・モデル・ファンド（適格機関投資家専用）

第15期(2020年3月6日～2021年3月5日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2006年7月25日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として内外の有価証券に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	グローバル・アセット・モデル・ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	グローバル・アセット・モデル・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	ベンチマーク 日本円1ヵ月LIBOR	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
11期(2017年3月6日)	12,281	0.3	△0.06	—	7.2	—	△7.1	1,880
12期(2018年3月5日)	12,445	1.3	△0.03	—	5.5	—	△5.9	11,524
13期(2019年3月5日)	12,251	△1.6	△0.08	—	10.4	—	△10.5	8,363
14期(2020年3月5日)	11,894	△2.9	△0.11	—	3.7	—	△3.1	4,127
15期(2021年3月5日)	12,068	1.5	△0.09	—	5.5	—	△5.4	3,519

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBOR（＝London Inter-Bank Offered Rate）です。当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク 日本円1ヵ月LIBOR	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
(期首) 2020年3月5日	円 11,894	% —	% —	% —	% 3.7	% —	% △3.1
3月末	12,140	2.1	△0.01	—	△16.7	—	18.4
4月末	11,559	△2.8	△0.02	—	1.5	—	△0.7
5月末	12,022	1.1	△0.02	—	17.1	—	△16.9
6月末	12,193	2.5	△0.03	—	15.4	—	△16.0
7月末	12,709	6.9	△0.04	—	12.9	—	△12.4
8月末	12,569	5.7	△0.04	—	14.6	—	△13.9
9月末	12,532	5.4	△0.05	—	8.2	—	△7.4
10月末	12,368	4.0	△0.06	—	3.5	—	△4.1
11月末	12,486	5.0	△0.07	—	14.0	—	△13.5
12月末	12,555	5.6	△0.08	—	14.4	—	△13.3
2021年1月末	12,337	3.7	△0.08	—	13.3	—	△13.3
2月末	12,153	2.2	△0.09	—	11.5	—	△11.6
(期末) 2021年3月5日	12,068	1.5	△0.09	—	5.5	—	△5.4

* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は、+1.46%となり、ベンチマークの-0.09%を1.55ポイント上回りました。債券国別選択はマイナスに影響しましたが、株式国別選択、通貨選択がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式部分では、売り建てていたフランス株はマイナスに影響しましたが、売り建てから買い建てに変更したイタリア株、買い建てていた英国株がプラスに寄与しました。債券部分では、買い建てていた豪州債、英国債がマイナスに影響しました。為替部分では、売り建てていたカナダ・ドルはマイナスに影響しましたが、概ね買い建てていたスウェーデン・クロナ、買い建てていたユーロ、売り建てから買い建てに変更した米ドルがプラスに寄与しました。

【運用経過】

主要な投資対象である「グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れ、期末の組入比率は99.0%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である「グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド」の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドの運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦略的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦略的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

* Global Tactical Asset Allocation（GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（TCA）モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

○ 1口当たりの費用明細

（2020年3月6日～2021年3月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬（基本報酬）	122	0.990	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	(108)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販 売 会 社）	(7)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受 託 会 社）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	－	－	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.052	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（先 物 ・ オ プ シ ョ ン）	(6)	(0.052)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) そ の 他 費 用	14	0.118	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(14)	(0.114)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	142	1.160	
期中の平均基準価額は、12,301円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月6日～2021年3月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	311,833	487,570	766,568	1,183,740

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月6日～2021年3月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年3月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	2,711,890	2,257,155	3,484,596

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	3,484,596	98.5
コール・ローン等、その他	52,266	1.5
投資信託財産総額	3,536,862	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（2,239,716千円）の投資信託財産総額（5,407,234千円）に対する比率は41.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.90円、1カナダドル=85.11円、1英ポンド=149.94円、1スイスフラン=116.11円、1ユーロ=129.11円、1香港ドル=13.90円、1豪ドル=83.21円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年3月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,536,862,765
コール・ローン等	52,266,293
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド(評価額)	3,484,596,472
(B) 負債	17,342,321
未払信託報酬	17,284,748
未払利息	20
その他未払費用	57,553
(C) 純資産総額(A－B)	3,519,520,444
元本	2,916,320,000
次期繰越損益金	603,200,444
(D) 受益権総口数	291,632口
1口当たり基準価額(C／D)	12,068円

(注) 期首元本額は3,469,860,000円、期中追加設定元本額は452,560,000円、期中一部解約元本額は1,006,100,000円、1口当たり純資産額は12,068円です。

○損益の状況（2020年3月6日～2021年3月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 17,179
支払利息	△ 17,179
(B) 有価証券売買損益	70,690,972
売買益	104,508,153
売買損	△ 33,817,181
(C) 信託報酬等	△ 36,466,361
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	34,207,432
(E) 前期繰越損益金	△104,493,844
(F) 追加信託差損益金	673,486,856
(配当等相当額)	(602,480,415)
(売買損益相当額)	(71,006,441)
(G) 計(D＋E＋F)	603,200,444
次期繰越損益金(G)	603,200,444
追加信託差損益金	673,486,856
(配当等相当額)	(602,472,326)
(売買損益相当額)	(71,014,530)
分配準備積立金	23,087,300
繰越損益金	△ 93,373,712

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド

第17期（計算期間：2020年3月6日～2021年3月5日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式では、イタリア株先物はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、豪州株先物は通貨の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
債券では、カナダ債先物は相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、一部買い戻しました。一方、豪州債先物は相対的な長短金利差の観点から魅力度が低下、一部売却しました。
為替では、ニュージーランド・ドルは購買力平価の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、英ポンドは相対的なインフレ率の低下から魅力度が低下、さらに売り建てしました。
- (2) 基準価額は期首15,066円から期末15,438円に372円の値上がりとなりました。

【今後の運用方針】

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

* Global Tactical Asset Allocation（GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（TCA）モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 3 月 6 日～2021年 3 月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 8 (8)	% 0.053 (0.053)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	18 (18)	0.115 (0.115)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	26	0.168	
期中の平均基準価額は、15,668円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○派生商品の取引状況等

(2020年 3 月 6 日～2021年 3 月 5 日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建			当 期 末 評 価 額	
			新 買 付 額	決 済 額	新 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	債券先物取引	1 0 年 国 債 標 準 物	376	389	284	283	56	—	3
外 国	株式先物取引	SPEMINI	303	304	1,984	2,135	—	303	1
		CAN60	769	773	296	326	182	—	5
		SPI200	558	807	44	48	36	—	1
		FT100	1,065	1,627	42	—	—	42	△0.049926
		SWISSMKT	1,488	1,430	—	—	258	—	6
		HANGSENG	300	309	706	735	—	62	△0.539911
		AEX	720	736	758	813	—	60	3
		CAC40	26	27	1,386	1,457	—	16	0.705973
		DAX30	—	—	2,075	1,962	—	218	△ 1
		FTSE/MIB	275	225	296	323	90	—	5
		IBEX	268	227	714	1,020	59	—	3
			21	10	867	1,035	10	—	0.172749
	債券先物取引	TNOTE (10YEAR)	—	—	7,262	8,240	—	357	4
		CANADA	—	—	4,252	5,795	—	106	2
		AU10YR	12,270	14,987	—	—	645	—	△ 37
		GILTS	6,176	6,945	—	—	385	—	△0.269892
		BUNDS	—	—	7,153	7,603	—	553	△0.484162

*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月6日～2021年3月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年3月5日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内			百万円	百万円
	株式先物取引	T O P I X	56	—
	債券先物取引	1 0 年国債標準物	—	303
外 国	株式先物取引	AEX	—	16
		CAC40	—	218
		CAN60	36	—
		DAX30	90	—
		FT100	258	—
		FTSE/MIB	59	—
		HANGSENG	—	60
		IBEX	10	—
		SPI200	—	42
		SPEMINI	182	—
		SWISSMKT	—	62
	債券先物取引	AU10YR	645	—
		BUNDS	—	553
		CANADA	—	106
		GILTS	385	—
		TNOTE (10YEAR)	—	357

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2021年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	5,407,234	100.0
投資信託財産総額	5,407,234	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（2,239,716千円）の投資信託財産総額（5,407,234千円）に対する比率は41.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.90円、1カナダドル=85.11円、1英ポンド=149.94円、1スイスフラン=116.11円、1ユーロ=129.11円、1香港ドル=13.90円、1豪ドル=83.21円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年3月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,115,574,577
コール・ローン等	3,086,280,864
未収入金	10,784,799,151
差入委託証拠金	2,244,494,562
(B) 負債	10,827,843,235
未払金	10,827,842,045
未払利息	1,190
(C) 純資産総額(A－B)	5,287,731,342
元本	3,425,244,402
次期繰越損益金	1,862,486,940
(D) 受益権総口数	3,425,244,402口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,438円

(注) 期首元本額は4,276,066,408円、期中追加設定元本額は505,672,110円、期中一部解約元本額は1,356,494,116円、1口当たり純資産額は1,5438円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・グローバル・アセット・モデル・ファンド（適格機関投資家専用）
2,257,155,378円
・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA・EW向け）
991,898,805円
・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA向け）
176,190,219円

○損益の状況（2020年3月6日～2021年3月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,239,294
その他収益金	19,976
支払利息	△ 1,259,270
(B) 有価証券売買損益	257,866,880
売買益	1,650,098,543
売買損	△1,392,231,663
(C) 先物取引等取引損益	△ 84,615,594
取引益	980,436,443
取引損	△1,065,052,037
(D) 保管費用等	△ 6,829,914
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	165,182,078
(F) 前期繰越損益金	2,166,368,194
(G) 追加信託差損益金	284,297,890
(H) 解約差損益金	△ 753,361,222
(I) 計(E＋F＋G＋H)	1,862,486,940
次期繰越損益金(I)	1,862,486,940

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書(全体版)

第2期（決算日2020年7月27日）

作成対象期間（2019年7月26日～2020年7月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	－	
信 託 期 間	2019年6月20日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	野村日本株IPストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）を対象とした株価指数先物取引（以下「株価指数先物取引」といいます。）を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主 な 投 資 対 象	ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド （適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド （適格機関投資家専用）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
(設定日) 2019年 6 月20日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 250
1 期(2019年 7 月25日)	9,945	△0.6	84.8	△80.9	18,871
2 期(2020年 7 月27日)	10,140	2.0	86.2	△81.5	30,114

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2019年 7 月25日	円 9,945	% —	% 84.8	% △80.9
7 月末	9,967	0.2	84.2	△80.0
8 月末	10,085	1.4	86.8	△82.6
9 月末	10,022	0.8	85.4	△80.8
10月末	10,061	1.2	86.6	△82.7
11月末	10,126	1.8	88.1	△82.6
12月末	10,076	1.3	85.8	△80.8
2020年 1 月末	10,164	2.2	83.7	△76.7
2 月末	10,094	1.5	81.7	△75.7
3 月末	10,159	2.2	82.0	△78.0
4 月末	10,156	2.1	81.2	△78.6
5 月末	10,197	2.5	87.3	△82.9
6 月末	10,195	2.5	84.4	△79.2
(期 末) 2020年 7 月27日	10,140	2.0	86.2	△81.5

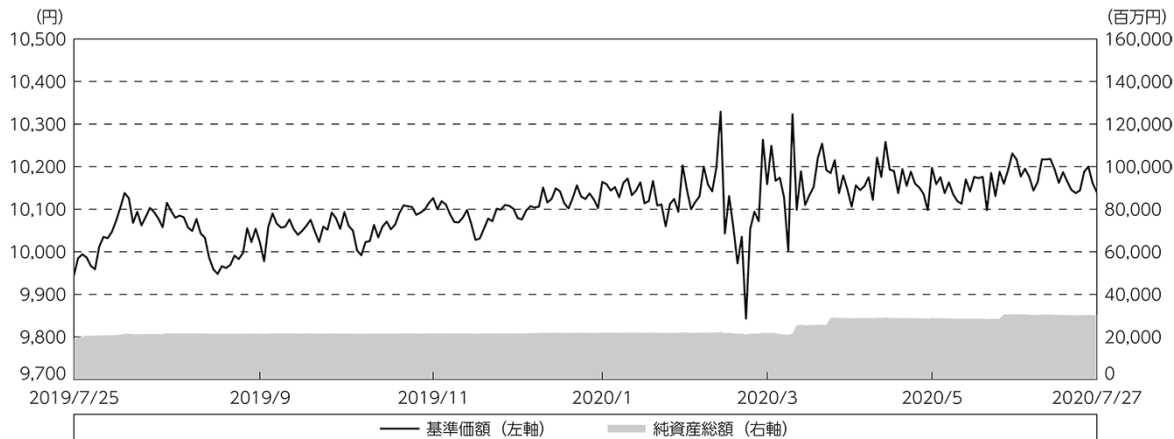
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額は195円の値上がりとなりました。

企業が行う投資の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に低かったことがマイナスの効果となった一方で、企業の収益力の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に高かったことがプラスの効果となりました。

プラスウェイト※の「食料品」や「ゴム製品」のリターンが相対的に低かったことなどがマイナスに作用した一方で、マイナスウェイトの「陸運業」のリターンが相対的に低かったことやプラスウェイトの「医薬品」のリターンが相対的に高かったことなどがプラスに寄与しました。

※ウェイトは、「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への投資を通じた株式の保有ウェイトから先物売建て分を差し引いた実質的なウェイトとしております。

○投資環境

・日本株式市場

期首から1月下旬にかけて、株式市場は上昇しました。米中通商協議再開の見通しや米政権による対中制裁関税の一部撤回の検討が報じられたことや、日本企業の決算が事前予想の範囲内にとどまり投資家の買い安心感につながったことなどが上昇要因となりました。

2月上旬から3月上旬にかけて、株式市場は下落しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったことなどが下落要因となりました。

3月中旬から期末にかけて、株式市場は上昇しました。各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだことや、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだこと、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどが上昇要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への期末の投資比率を86.8%としました。また、期末の株価指数先物の売建て比率は81.5%としました。

[野村日本株IPストラテジー マザーファンド]

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は99.3%としました。

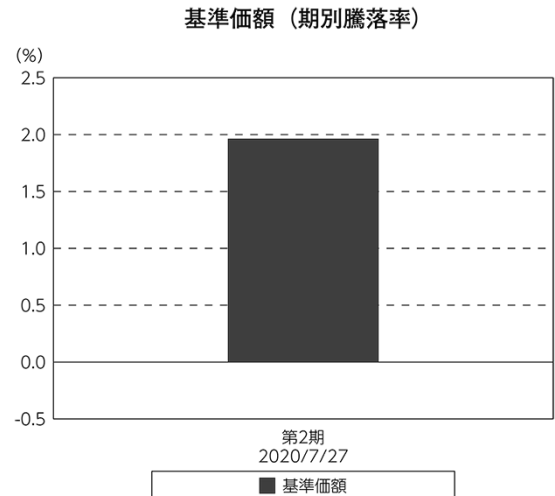
・期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行う投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

該当事項はございません。

◎今後の運用方針

[ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券に信託財産の純資産総額の70%～90%程度投資を行うとともに、ポートフォリオに対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指して、株価指数先物取引の売建てを行います。株価指数先物取引の売建て枚数は、適宜調整を行います。

[野村日本株IPストラテジー マザーファンド]

引き続き、企業の収益力と企業が行う投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の増加を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月26日～2020年7月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 43	% 0.426	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0.387)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0.023)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	45	0.452	
期中の平均基準価額は、10,108円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2019年7月26日～2020年7月27日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 90,751	百万円 83,348

* 単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	千口 9,637,421	千円 14,517,000	千口 4,188,749	千円 6,700,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年7月26日～2020年7月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本株IPストラテジー マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	33,546,139千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,786,079千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.61

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月26日～2020年7月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年7月26日～2020年7月27日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 250	百万円 —	百万円 250	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2020年7月27日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引 TOPIX	百万円 —	百万円 24,529

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	千口 10,208,274	千口 15,656,945	千円 26,147,099

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年7月27日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	千円 26,147,099	% 86.5
コール・ローン等、その他	4,071,273	13.5
投資信託財産総額	30,218,372	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,218,372,511
コール・ローン等	3,263,962,082
野村日本株IPストラテジー マザーファンド(評価額)	26,147,099,659
未収入金	747,150,740
差入委託証拠金	60,160,030
(B) 負債	103,774,484
未払解約金	48,422,314
未払信託報酬	54,921,169
未払利息	3,104
その他未払費用	427,897
(C) 純資産総額(A－B)	30,114,598,027
元本	29,698,363,310
次期繰越損益金	416,234,717
(D) 受益権総口数	29,698,363,310口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,140円

(注) 期首元本額は18,976,376,181円、期中追加設定元本額は14,908,052,089円、期中一部解約元本額は4,186,064,960円、1口当たり純資産額は1.0140円です。

○損益の状況

(2019年7月26日～2020年7月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 998,338
支払利息	△ 998,338
(B) 有価証券売買損益	2,207,976,971
売買益	2,393,576,955
売買損	△ 185,599,984
(C) 先物取引等取引損益	△ 1,857,672,116
取引益	4,137,538,573
取引損	△ 5,995,210,689
(D) 信託報酬等	△ 101,680,082
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	247,626,435
(F) 前期繰越損益金	△ 69,749,682
(G) 追加信託差損益金	238,357,964
(配当等相当額)	(△ 537,385)
(売買損益相当額)	(238,895,349)
(H) 計(E＋F＋G)	416,234,717
次期繰越損益金(H)	416,234,717
追加信託差損益金	238,357,964
(配当等相当額)	(10,150,891)
(売買損益相当額)	(228,207,073)
分配準備積立金	330,040,998
繰越損益金	△ 152,164,245

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年7月27日現在）

<野村日本株IPストラテジー マザーファンド>

下記は、野村日本株IPストラテジー マザーファンド全体(16, 255, 454千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	42.6	84.9	39,733
建設業 (0.6%)			
東建コーポレーション	0.4	1.3	9,269
大東建託	7.8	15.4	156,079
食料品 (10.0%)			
森永製菓	6.1	11.4	45,201
江崎グリコ	7	11.4	57,342
山崎製パン	36.1	58.8	106,839
亀田製菓	3.2	4.5	24,975
寿ビリティ	2.5	6.3	25,578
カルビー	9.6	19.2	59,328
森永乳業	12.2	18.4	88,964
ヤクルト本社	8.2	26.2	167,942
明治ホールディングス	15.8	22.7	191,588
雪印メグミルク	9.7	14.8	37,562
日本ハム	15.6	21.5	92,987
丸大食品	6.8	10.8	20,984
伊藤ハム米久ホールディングス	0.1	0.1	64
サッポロホールディングス	8.4	14.5	28,057
アサヒグループホールディングス	19.3	59.1	213,351
キリンホールディングス	122.6	189.5	394,728
宝ホールディングス	5.4	31.1	29,296
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	22.8	36.5	63,838
サントリー食品インターナショナル	19.1	26.9	111,231
ダイドーグループホールディングス	3.5	5.5	25,767
伊藤園	16.1	23.5	147,815
キッコーマン	23.1	41.1	201,184
味の素	19.7	59.3	102,677
キュービー	13.6	19.4	37,752
ハウス食品グループ本社	6.3	9.2	30,866
カゴメ	14.4	23.2	72,848
ニチレイ	2.4	4.9	14,288

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東洋水産	11.7	18.7	118,371
日清食品ホールディングス	9.8	14.6	138,846
日本たばこ産業	103	10.3	19,544
北の達人コーポレーション	—	22.8	12,038
ユーグレナ	—	15.6	11,949
繊維製品 (0.9%)			
帝人	23.9	38	63,080
ワコールホールディングス	1.3	11.7	22,943
T S I ホールディングス	57.8	87.7	28,239
ワールド	—	8	11,184
オンワードホールディングス	51.7	84.9	26,403
ゴールドウイン	0.7	6.8	44,948
デサント	11.1	20.8	37,585
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	—	52.8	25,185
化学 (12.2%)			
住友化学	31.7	50.3	16,699
日産化学	10.5	25	142,500
石原産業	3.1	8.6	6,286
東ソー	22.8	36.2	53,539
トクヤマ	13.3	28.2	73,912
三井化学	12.3	17.7	38,940
KHネオケム	—	9.7	20,631
住友バークライト	—	5.4	15,676
積水化学工業	79.1	112.5	171,675
日本ゼオン	—	22.8	23,848
花王	47	70	598,080
D I C	5.2	11.4	31,099
富士フイルムホールディングス	31.6	66.8	319,103
資生堂	39.7	68.2	451,143
ライオン	41.4	67.7	187,596
マンダム	6.3	12.8	23,820
ミルボン	5.7	9.1	46,228

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファンケル	19.9	35.8	114,381
コーセー	4.1	8.8	105,864
ポーラ・オルビスホールディングス	25.4	63.8	111,777
ノエビアホールディングス	6.8	10.6	48,442
小林製薬	3.5	9.7	88,270
タカラバイオ	1.7	11.3	32,928
J C U	—	2.5	8,175
デクセリアルズ	0.2	16.5	14,487
アース製薬	3.8	6.3	46,431
日東電工	16.7	29.6	186,184
ニフコ	—	13.2	33,237
ユニ・チャーム	39.4	59.4	283,872
医薬品 (11.2%)			
協和キリン	42.7	60.7	163,040
武田薬品工業	69.2	—	—
アステラス製薬	200.1	307.2	534,374
大日本住友製薬	23.6	45.4	62,470
塩野義製薬	30.4	46.7	297,665
田辺三菱製薬	30.5	—	—
日本新薬	2	1.9	16,017
中外製薬	15.6	4.2	21,399
科研製薬	6	10.5	52,342
エーザイ	29.1	45.8	400,566
ロート製薬	17.3	30.9	103,669
久光製薬	5	11.9	56,882
持田製薬	5.7	9.2	36,478
参天製薬	6.9	66	123,552
栄研化学	—	2.8	4,695
鳥居薬品	0.9	—	—
J C Rファーマ	1.3	3.8	39,444
ゼリア新薬工業	5.2	8.3	16,035
第一三共	50.8	83	719,278
キョーリン製薬ホールディングス	10.3	23.5	47,235
大塚ホールディングス	39.3	70.8	319,166
大正製薬ホールディングス	0.6	0.6	3,810
ゴム製品 (1.8%)			
横浜ゴム	—	12.4	18,848
TOYO TIRE	19.6	44.8	67,065
ブリヂストン	60.6	111.7	382,907
住友ゴム工業	13.1	27.6	27,048

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.9%)			
日東紡績	0.7	—	—
太平洋セメント	14.3	34.3	83,451
T O T O	15.9	31.9	133,980
ニチハ	6.6	11.6	27,376
非鉄金属 (0.0%)			
古河電気工業	2.1	2.1	5,518
金属製品 (0.5%)			
三和ホールディングス	10.8	36.2	33,412
L I X I Lグループ	26.7	62	95,046
ノーリツ	1.1	4.1	5,559
機械 (3.4%)			
日本製鋼所	3.3	—	—
オークマ	—	4.1	18,860
芝浦機械	1	3.8	8,033
アマダ	24.2	64	49,920
牧野フライス製作所	—	2.6	9,113
DMG森精機	—	58.5	73,534
ディスコ	—	6	160,860
オイレス工業	1	1	1,485
サトーホールディングス	6.8	11.7	27,436
日立建機	7	10	32,900
井関農機	1	—	—
荏原製作所	3.7	21.3	57,637
ダイキン工業	18.1	8.9	172,348
栗田工業	3.7	—	—
理想科学工業	7.6	19	27,189
S A N K Y O	2	5.5	15,059
アマノ	4.5	10.9	23,881
グローリー	11.9	24	59,952
セガサミーホールディングス	38.6	76.6	99,733
日本精工	—	77.6	61,148
N T N	—	39.4	8,392
電気機器 (22.2%)			
日清紡ホールディングス	—	24	18,240
イビデン	—	7.7	22,946
コニカミノルタ	111	166.4	61,401
ブラザー工業	26.4	60.2	113,176
日立製作所	79.3	155.9	520,706
三菱電機	165.1	270.7	386,288

ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士電機	11.1	17.3	50,412
安川電機	1.1	47.5	177,887
東芝テック	16.2	28.9	128,171
ヤーマン	8.8	—	—
J V Cケンウッド	78.3	181.4	28,479
オムロン	32.1	48.1	360,269
MC J	3	7.7	7,322
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	5.7	10,356
日本電気	40.5	58	343,940
富士通	29.3	40.3	564,603
沖電気工業	31.4	51.2	55,603
サンケン電気	0.2	8.8	19,008
ルネサスエレクトロニクス	94.8	—	—
セイコーエプソン	36	75.7	94,246
ワコム	48.2	91.9	54,496
アルバック	2.8	4.1	13,735
パナソニック	239.8	399	414,561
アンリツ	33.5	53.6	131,802
富士通ゼネラル	7.1	14.7	38,264
タムラ製作所	—	18.4	8,519
アルプスアルパイン	—	55	78,210
フォスター電機	3.2	11.7	13,127
横河電機	52.1	78.6	132,991
アズビル	30.5	45.8	161,674
日本光電工業	17.7	27.2	100,640
アドバンテスト	24.1	39.7	264,005
シスメックス	12.9	7.6	62,145
オプテックスグループ	0.9	12.3	15,104
ウシオ電機	—	21.9	29,105
日本電子	—	11.2	32,692
カシオ計算機	54.6	84.8	155,523
浜松ホトニクス	13.4	22	106,370
キヤノン	114.6	198.7	416,971
リコー	76.5	149.3	119,141
象印マホービン	—	8.4	11,558
東京エレクトロン	0.8	23.2	669,784
輸送用機器 (1.9%)			
マツダ	70.8	172.2	120,367
スズキ	34.2	70.4	260,620
ヤマハ発動機	36.4	69.9	116,453

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ショーワ	7.3	—	—
精密機器 (5.2%)			
島津製作所	35.7	56.3	158,203
ニコン	52.7	83.5	70,474
トプコン	22.8	62.3	50,213
オリンパス	165.5	218.7	431,495
タムロン	2.3	5.6	10,007
HOYA	41	59.4	623,106
シチズン時計	27.8	94.7	30,966
メニコン	2.1	6.6	33,594
その他製品 (2.8%)			
パナダイナムコホールディングス	24.6	36	219,600
パイロットコーポレーション	3.7	6.1	19,886
タカラトミー	28.9	69.1	59,840
ヨネックス	0.2	—	—
アシックス	44.1	78.3	99,127
ヤマハ	12	30.4	151,696
ビジョン	15.7	27.9	121,225
コクヨ	20.7	37.5	45,975
美津濃	6.7	13.1	26,304
電気・ガス業 (0.6%)			
東京瓦斯	34.1	6.6	17,787
大阪瓦斯	10.7	—	—
東邦瓦斯	20	25.1	131,022
静岡ガス	15.6	21.7	18,987
陸運業 (0.1%)			
九州旅客鉄道	6.2	5.8	13,676
情報・通信業 (6.2%)			
システナ	2.7	—	—
出前館	3.1	—	—
T I S	1.5	4.5	10,228
グリー	80.6	114.6	51,913
ブロードリーフ	27.1	41.3	23,251
ティーガイア	18.6	26.8	51,884
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	14.2	24.7	48,239
インフォコム	—	3.1	10,214
トレンドマイクロ	11.7	23.4	145,080
日本オラクル	2.8	1.7	21,573
伊藤忠テクノソリューションズ	4.6	2.6	10,972
大塚商会	10.2	5.1	28,254

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネットワンシステムズ	19.9	10.9	44,744
エイベックス	11	19	17,214
日本ユニシス	15.7	22.3	74,816
ビジョン	—	11.5	7,659
日本電信電話	95.1	68.4	174,591
KDD I	131.4	13.7	46,086
N T T ドコモ	132.7	206	618,000
KADOKAWA	—	5.9	13,452
ゼンリン	4.2	7.5	8,835
松竹	—	0.7	9,023
スクウェア・エニックス・ホールディングス	17.9	25.9	150,738
カブコン	13.5	9.6	38,448
S C S K	2.3	6.5	34,905
T K C	1.2	1.2	7,140
コナミホールディングス	17.1	3.8	13,072
ミロク情報サービス	3.3	3.3	7,273
卸売業 (2.0%)			
神戸物産	—	13.8	91,908
T O K A I ホールディングス	43.3	61.6	61,415
第一興商	0.4	6.6	20,724
キヤノンマーケティングジャパン	20.9	26.8	58,745
岩谷産業	7.8	9.9	37,669
サンリオ	25	41.1	68,020
モスフードサービス	6.9	9.9	28,571
オートバックスセブン	28.7	38.3	51,283
イエローハット	13.5	19.5	29,386
ミスミグループ本社	18.9	37.7	103,448
小売業 (12.9%)			
ローソン	6	4.4	24,552
サンエー	3.4	5.2	21,658
アスクル	—	4.5	13,950
ゲオホールディングス	21.1	43.4	65,143
アダストリア	17.9	33.1	49,650
くら寿司	4.5	8	38,480
バルグループホールディングス	4.9	15.7	19,044
エディオン	31.9	62.2	67,051
セリア	6	8.3	33,822
アルペン	7.6	12	19,596
ジーンズホールディングス	3.6	5.5	41,745
ビックカメラ	31	50.5	57,620

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
DCMホールディングス	21.9	35	46,235
J. フロント リテイリング	16.9	—	—
ドトール・日レスホールディングス	12	16.5	25,608
マツモトキヨシホールディングス	15.8	29	109,765
Z O Z O	32.9	49.3	123,151
物語コーポレーション	—	1.3	11,336
ココカラファイン	3.3	6	37,080
三越伊勢丹ホールディングス	66.7	113.2	66,561
ウエルシアホールディングス	5.9	11.3	108,819
クリエイトSDホールディングス	6.5	8.4	31,374
すかいらくホールディングス	57.4	90.2	146,124
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	19.6	45.6	58,185
セブン&アイ・ホールディングス	50.1	102.3	354,264
クリエイト・レストランツ・ホールディング	8	41.4	23,184
ツルハホールディングス	1.3	5.4	80,892
サンマルクホールディングス	6.8	9.5	15,342
トリドールホールディングス	4.9	15.7	19,263
スシローグローバルホールディングス	0.8	27.7	67,865
アトム	41.3	73.8	59,556
カッパ・クリエイト	19.5	47.3	65,888
良品計画	2.8	65.2	89,389
コーナン商事	6.8	10.3	38,831
西松屋チェーン	7.3	10.7	11,877
ゼンショーホールディングス	33	54.8	115,518
サイゼリヤ	13.2	25.1	45,631
ユナイテッドアローズ	8.9	21.4	34,347
ハイデイ日高	2.3	2.3	3,776
コロワイド	9.2	17.5	24,482
壱番屋	3.2	5.9	30,385
スギホールディングス	6.1	8.6	66,478
ヨンドシーホールディングス	2.7	3.8	7,273
ファミリーマート	12.4	3.7	8,732
木曽路	13.8	21.5	51,062
日本瓦斯	8	14	70,980
ロイヤルホールディングス	19.1	26.7	46,511
チヨダ	9.6	—	—
ライフコーポレーション	2.9	2.9	14,050
リンガーハット	7.3	14.7	33,839
コメリ	6.9	10.2	29,580
青山商事	10.7	24.5	15,827

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
しまむら	3.5	5.5	42,460
松屋	7.9	11.8	7,941
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	23.5	16,732
アクシアル リテイリング	1	1	4,680
イズミ	5.3	9.5	39,757
平和堂	13	20.7	41,751
フジ	8	14.6	27,740
ヤオコー	3	4.9	40,866
ゼビオホールディングス	8.6	8.6	6,604
ケーズホールディングス	49.5	77.5	109,507
ヤマダ電機	136.3	210.9	102,286
アークランドサカモト	4.6	6.7	12,864
ニトリホールディングス	5.4	—	—
吉野家ホールディングス	33.2	58.1	121,370
王将フードサービス	7.4	11.2	65,072
ブレナス	19.8	30.8	53,284
アークス	7.1	10.1	25,563
パローホールディングス	8.5	11.1	25,518
ファーストリテイリング	2.5	0.4	23,460
サンドラッグ	10.8	17.1	62,244
ベルーナ	2.4	2.4	1,843
銀行業 (0.0%)			
あおぞら銀行	0.9	—	—
スルガ銀行	3.5	3.5	1,319
セブン銀行	39.6	19.1	5,176
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
F P G	20.9	37.2	20,050
大和証券グループ本社	46	—	—
岡三証券グループ	49.4	89.3	31,165
松井証券	3.5	7.3	6,613
保険業 (0.3%)			
かんぽ生命保険	29	49.5	73,161
T & Dホールディングス	16.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (0.2%)			
全国保証	9.9	15.4	61,831
不動産業 (0.0%)			
カチタス	—	4.1	10,286
日本空港ビルデング	4.7	—	—
サービス業 (3.6%)			
L I F U L L	14.2	43.9	18,701
ミクシィ	9.6	18.7	40,242
エス・エム・エス	—	10	24,890
パーソルホールディングス	—	50.3	72,331
カカココム	30	47.5	131,005
ディップ	5.7	14.1	31,020
ベネフィット・ワン	—	9.9	21,364
ディー・エヌ・エー	—	15.5	19,685
博報堂DYホールディングス	—	21.6	26,848
インフォマート	12.5	47.5	31,920
H. U. グループホールディングス	16.1	22.5	55,305
ダスキン	15.6	25	68,375
リゾートトラスト	—	15.1	20,037
リソー教育	—	49.8	15,687
サイバーエージェント	1.4	22.6	130,176
エン・ジャパン	2.6	8.1	22,939
リクルートホールディングス	93.4	8.8	31,310
ペイカレント・コンサルティング	—	4.3	55,470
トランス・コスモス	6.3	9.8	25,440
メイテック	3.5	4.7	25,239
ベネッセホールディングス	19.9	31.5	92,421
合 計	株 数 ・ 金 額	6,675	11,200 26,944,951
	銘柄数<比率>	297	318 <99.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

野村日本株IPストラテジー マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2020年7月13日）

作成対象期間（2019年7月13日～2020年7月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、企業の収益力と当該企業が行う投資の關係に着目した独自の評価尺度を用いて銘柄の魅力度評価を行い、投資候補銘柄を選別します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2016年7月12日)	12,218	△ 5.2	1,814.00	△18.6	99.4	0.4	362
3期(2017年7月12日)	15,043	23.1	2,334.78	28.7	99.6	0.3	539
4期(2018年7月12日)	16,642	10.6	2,517.55	7.8	99.3	0.7	766
5期(2019年7月12日)	15,808	△ 5.0	2,376.84	△ 5.6	99.5	—	10,005
6期(2020年7月13日)	16,701	5.6	2,433.49	2.4	99.3	—	27,148

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

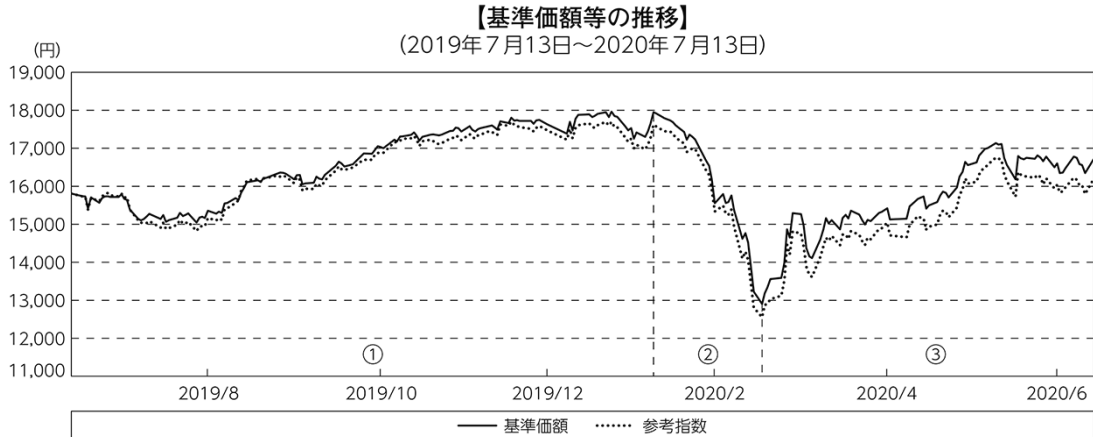
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2019年7月12日	15,808	—	2,376.84	—	99.5	—
7月末	15,669	△ 0.9	2,360.18	△ 0.7	99.6	—
8月末	15,359	△ 2.8	2,280.58	△ 4.0	99.5	—
9月末	16,183	2.4	2,418.29	1.7	99.1	—
10月末	17,035	7.8	2,539.02	6.8	99.2	—
11月末	17,444	10.3	2,588.40	8.9	99.2	—
12月末	17,626	11.5	2,625.91	10.5	99.1	—
2020年1月末	17,418	10.2	2,569.77	8.1	99.4	—
2月末	15,554	△ 1.6	2,305.76	△ 3.0	99.2	—
3月末	14,961	△ 5.4	2,167.60	△ 8.8	98.8	—
4月末	15,418	△ 2.5	2,261.88	△ 4.8	98.2	—
5月末	16,559	4.8	2,416.04	1.6	98.3	—
6月末	16,600	5.0	2,411.45	1.5	99.3	—
(期 末)						
2020年7月13日	16,701	5.6	2,433.49	2.4	99.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は5.6%の上昇

基準価額は期首15,808円から期末16,701円に893円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～1月下旬）

（上 昇）米中通商協議再開の見通しや米政権による対中制裁関税の一部撤回の検討が報じられたことや、日本企業の決算が事前予想の範囲内にとどまり投資家の買い安心感につながったこと

②の局面（2月上旬～3月上旬）

（下 落）新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと

③の局面（3月中旬～期末）

（上 昇）各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだことや、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだこと、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は99.3%としました。

・期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行う投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメントおよびグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が2.4%になったのに対して、基準価額は5.6%となりました。

（主なプラス要因）

企業の収益性の観点から評価が高い銘柄群の騰落率が参考指数よりも高かったこと。

投資比率の高い医薬品の騰落率が参考指数よりも高かったことや、投資比率の低い銀行業の騰落率が参考指数よりも低かったこと。

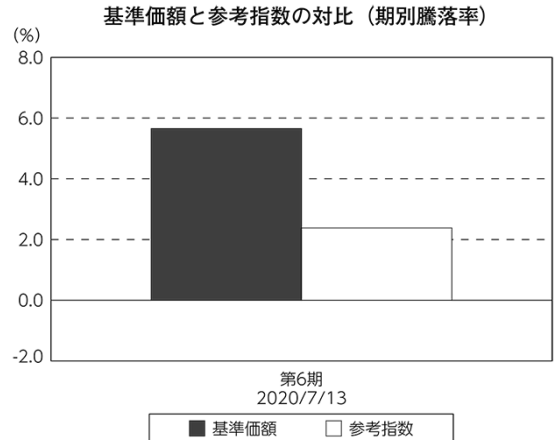
（主なマイナス要因）

企業の投資の観点から評価が高い銘柄群の騰落率が参考指数よりも低かったこと。

投資比率の高い食料品やゴム製品の騰落率が参考指数よりも低かったこと。

◎今後の運用方針

引き続き、企業の収益力と企業が行う投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の増加を目指します。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月13日～2020年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、16,318円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月13日～2020年7月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 11,873 (181)	千円 27,747,495 (ー)	千株 4,780	千円 12,587,916

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年7月13日～2020年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	40,335,412千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,786,079千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.94

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月13日～2020年7月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年7月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	25.1	84.9	39,563
建設業 (0.6%)			
東建コーポレーション	0.4	1.3	9,347
大東建託	4.8	15.4	153,799
食料品 (10.2%)			
森永製菓	3.3	11.4	46,626
江崎グリコ	4.1	11.4	57,570
山崎製パン	22	58.8	106,663
亀田製菓	1.6	4.5	24,120
寿スビリッツ	1.2	6.3	27,279
カルビー	5.7	19.2	58,752
森永乳業	7.3	18.4	90,436
ヤクルト本社	5	26.2	167,156
明治ホールディングス	9.6	22.7	192,723
雪印メグミルク	6.4	14.8	37,651
日本ハム	8.6	21.5	95,030
丸大食品	3.1	10.8	20,649
伊藤ハム米久ホールディングス	0.1	0.1	64
サッポロホールディングス	5.4	14.5	28,594
アサヒグループホールディングス	10.9	59.1	218,670
キリンホールディングス	74.5	189.5	402,782
宝ホールディングス	3.3	31.1	30,322
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	13.4	36.5	70,080
サントリー食品インターナショナル	10.6	26.9	117,149
ダイドーグループホールディングス	1.8	5.5	26,510
伊藤園	9.1	23.5	146,640
キッコーマン	15.3	41.1	204,678
味の素	10.4	59.3	104,783
キュービー	7.1	19.4	37,383
ハウス食品グループ本社	3.6	9.2	31,096
カゴメ	7.8	23.2	75,400
ニチレイ	1.5	4.9	15,386
東洋水産	7.5	18.7	117,810
日清食品ホールディングス	5.9	14.6	141,328

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本たばこ産業	61.6	10.3	20,167
北の達人コーポレーション	—	22.8	12,357
ユーグレナ	—	15.6	11,746
繊維製品 (0.9%)			
帝人	14.9	38	64,600
ワコールホールディングス	0.4	11.7	22,803
T S I ホールディングス	30.2	87.7	31,045
ワールド	—	8	11,768
オンワードホールディングス	29.5	84.9	25,724
ゴールドウイン	0.4	6.8	45,016
デサント	6.5	20.8	34,611
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	—	52.8	25,555
化学 (12.1%)			
住友化学	15.5	50.3	16,397
日産化学	6.6	25	139,750
石原産業	0.9	8.6	6,071
東ソー	13.5	36.2	53,431
トクヤマ	7.7	28.2	70,218
三井化学	7.1	17.7	39,718
KHネオケム	—	9.7	20,515
住友バークライト	—	5.4	15,481
積水化学工業	46.3	112.5	172,125
日本ゼオン	—	22.8	22,344
花王	28.1	70	595,840
D I C	2.5	11.4	31,429
富士フイルムホールディングス	18.7	66.8	309,684
資生堂	23.7	68.2	461,168
ライオン	25.8	67.7	180,352
マンダム	3.3	12.8	24,345
ミルボン	3.3	9.1	44,453
ファンケル	12.9	35.8	111,875
コーセー	2.7	8.8	106,392
ポーラ・オルビスホールディングス	15.7	63.8	113,755
ノエビアホールディングス	4.1	10.6	48,071

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小林製薬	2.3	9.7	90,889
タカラバイオ	0.5	11.3	33,900
J C U	—	2.5	8,200
デクセリアルズ	0.2	16.5	13,579
アース製薬	2.2	6.3	43,533
日東電工	10.1	29.6	177,600
ニフコ	—	13.2	30,056
ユニ・チャーム	24.2	59.4	290,525
医薬品 (11.2%)			
協和キリン	24.3	60.7	166,560
武田薬品工業	39.3	—	—
アステラス製薬	118.7	307.2	535,756
大日本住友製薬	14	45.4	63,333
塩野義製薬	18.1	46.7	291,734
田辺三菱製薬	15.7	—	—
日本新薬	1.1	1.9	15,200
中外製薬	9.4	4.2	22,680
科研製薬	3.5	10.5	55,020
エーザイ	16.8	45.8	395,666
ロート製薬	10.7	30.9	107,223
久光製薬	3.2	11.9	60,214
持田製薬	3.1	9.2	36,892
参天製薬	4.3	66	123,948
栄研化学	—	2.8	4,653
鳥居薬品	0.9	—	—
J C R ファーマ	0.6	3.8	40,698
ゼリア新薬工業	1.9	8.3	16,027
第一三共	32	83	711,808
キョーリン製薬ホールディングス	6.4	23.5	49,256
大塚ホールディングス	24	70.8	325,042
大正製薬ホールディングス	0.3	0.6	3,798
ゴム製品 (1.9%)			
横浜ゴム	—	12.4	18,786
TOYO TIRE	11.1	44.8	64,377
ブリヂストン	36.5	111.7	387,710
住友ゴム工業	6.5	27.6	27,324
ガラス・土石製品 (0.9%)			
日東紡績	0.7	—	—
太平洋セメント	7.6	34.3	82,114
TOTO	9.6	31.9	136,532

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチハ	4.3	11.6	26,529
非鉄金属 (0.0%)			
古河電気工業	0.9	2.1	5,518
金属製品 (0.5%)			
三和ホールディングス	6.7	36.2	33,629
L I X I L グループ	15.9	62	94,178
ノーリツ	1.1	4.1	5,559
機械 (3.4%)			
日本製鋼所	2.1	—	—
オークマ	—	4.1	18,880
芝浦機械	1	3.8	8,037
アマダ	13.7	64	51,200
牧野フライス製作所	—	2.6	8,619
DMG森精機	—	58.5	76,401
ディスコ	—	6	165,900
オイレス工業	1	1	1,419
サトーホールディングス	4.1	11.7	28,688
日立建機	4.4	10	31,300
井関農機	1	—	—
荏原製作所	1.4	21.3	55,380
ダイキン工業	10.6	8.9	167,053
栗田工業	1.4	—	—
理想科学工業	6.6	19	26,144
SANKYO	0.9	5.5	15,152
アマノ	2	10.9	24,808
グローリー	6.8	24	60,072
セガサミーホールディングス	21.9	76.6	99,963
日本精工	—	77.6	60,683
NTN	—	39.4	8,313
電気機器 (22.1%)			
日清紡ホールディングス	—	24	18,456
イビデン	—	7.7	24,370
コニカミノルタ	63.7	166.4	62,067
ブラザー工業	15.7	60.2	114,319
日立製作所	47.6	155.9	531,463
三菱電機	99.4	270.7	375,460
富士電機	6.7	17.3	49,685
安川電機	0.4	47.5	194,512
東芝テック	9.8	28.9	124,125
ヤママン	3.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
JVCケンウッド	46.3	181.4	28,479
オムロン	19.4	48.1	354,497
MCJ	3	7.7	7,114
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	5.7	10,453
日本電気	24.5	58	334,660
富士通	17.8	40.3	535,587
沖電気工業	17.6	51.2	54,425
サンケン電気	0.2	8.8	18,189
ルネサスエレクトロニクス	57.5	—	—
セイコーエプソン	21.4	75.7	94,095
ワコム	30.1	91.9	53,393
アルバック	2	4.1	13,632
パナソニック	143	399	397,284
アンリツ	21	53.6	135,018
富士通ゼネラル	4.2	14.7	35,544
タムラ製作所	—	18.4	8,114
アルプスアルパイン	—	55	77,880
フォスター電機	1.3	11.7	13,338
横河電機	30.7	78.6	130,240
アズビル	18.2	45.8	158,010
日本光電工業	10.5	27.2	97,240
アドバンテスト	16.9	39.7	277,503
シスメックス	7.6	7.6	60,967
オプテックスグループ	0.9	12.3	14,944
ウシオ電機	—	21.9	29,543
日本電子	—	11.2	34,608
カシオ計算機	31.2	84.8	156,540
浜松ホトニクス	8.1	22	107,030
キヤノン	66.9	198.7	419,356
リコー	44.8	149.3	119,589
象印マホービン	—	8.4	11,592
東京エレクトロン	0.4	23.2	679,064
輸送用機器 (1.9%)			
マツダ	42.3	172.2	117,612
スズキ	20.7	70.4	271,251
ヤマハ発動機	22.9	69.9	118,690
ショーワ	2.7	—	—
精密機器 (5.4%)			
島津製作所	20.8	56.3	164,283
ニコン	31	83.5	74,398

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トプコン	12.3	62.3	52,145
オリンパス	96.1	218.7	445,710
タムロン	0.9	5.6	10,158
HOYA	25.3	59.4	645,084
シチズン時計	13.8	94.7	31,440
メニコン	1.4	6.6	34,848
その他製品 (2.7%)			
パナダイナムコホールディングス	14.2	36	212,688
パイロットコーポレーション	1.6	6.1	20,465
タカラトミー	16.2	69.1	59,218
ヨネックス	0.2	—	—
アシックス	26.2	78.3	99,284
ヤマハ	7.5	30.4	147,896
ビジョン	9.6	27.9	123,736
コクヨ	12	37.5	47,400
美津濃	3.4	13.1	26,462
電気・ガス業 (0.7%)			
東京瓦斯	21	6.6	17,391
大阪瓦斯	6.6	—	—
東邦瓦斯	11.8	25.1	137,799
静岡ガス	9.3	21.7	19,291
陸運業 (0.1%)			
九州旅客鉄道	3.6	5.8	14,888
情報・通信業 (6.1%)			
システナ	0.8	—	—
出前館	1.2	—	—
T I S	0.7	4.5	10,233
グリー	43.2	114.6	54,435
ブロードリーフ	12.8	41.3	23,210
ティーガイア	11.1	26.8	53,492
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	7.45	24.7	50,313
インフォコム	—	3.1	10,028
トレンドマイクロ	7	23.4	147,420
日本オラクル	1.8	1.7	22,865
伊藤忠テクノソリューションズ	2	2.6	11,037
大塚商会	5.4	5.1	29,172
ネットワンシステムズ	11.3	10.9	38,913
エイベックス	5.1	19	16,796
日本ユニシス	8.7	22.3	73,144
ビジョン	—	11.5	7,498

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	56.6	68.4	173,975
KDD I	79.5	13.7	45,347
NTTドコモ	81.2	206	607,803
KADOKAWA	—	5.9	13,717
ゼンリン	1.9	7.5	8,887
松竹	—	0.7	10,073
スクウェア・エニックス・ホールディングス	10.2	25.9	143,745
カプコン	7.6	9.6	40,512
SCSK	1	6.5	34,060
TKC	0.5	1.2	7,212
コナミホールディングス	9.5	3.8	12,939
ミロク情報サービス	1.2	3.3	7,260
卸売業 (2.0%)			
神戸物産	—	13.8	92,460
TOKAIホールディングス	23	61.6	61,600
第一興商	0.4	6.6	20,823
キャノンマーケティングジャパン	10.6	26.8	58,397
岩谷産業	4.5	9.9	37,075
サンリオ	13.9	41.1	64,650
モスフードサービス	3.4	9.9	27,254
オートバックスセブン	16.8	38.3	52,394
イエローハット	8.6	19.5	29,347
ミスミグループ本社	11.6	37.7	102,129
小売業 (12.8%)			
ローソン	3.6	4.4	25,124
サンエー	1.5	5.2	21,320
アスクル	—	4.5	16,537
ゲオホールディングス	12.2	43.4	62,886
アダストリア	11	33.1	53,291
くら寿司	2.7	8	37,120
バルグループホールディングス	2.5	15.7	18,840
エディオン	19.2	62.2	66,180
セリア	2.8	8.3	34,403
アルペン	4.5	12	20,676
ジンスホールディングス	2.2	5.5	41,085
ビックカメラ	17.9	50.5	61,509
DCMホールディングス	14.1	35	45,920
J. フロント リテイリング	11	—	—
ドトール・日レスホールディングス	7.3	16.5	27,456
マツモトキヨシホールディングス	10.3	29	113,680

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ZOZO	18.8	49.3	133,159
物語コーポレーション	—	1.3	10,192
ココマファイン	2.1	6	36,300
三越伊勢丹ホールディングス	39.5	113.2	66,901
ウエルシアホールディングス	3.5	11.3	100,231
クリエイトSDホールディングス	3.4	8.4	29,190
すかいらーくホールディングス	34.4	90.2	145,673
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	12.5	45.6	56,772
セブン&アイ・ホールディングス	29.7	102.3	354,674
クリエイト・レストランツ・ホールディング	5.4	41.4	25,254
ツルハホールディングス	0.9	5.4	79,218
サンマルクホールディングス	3.4	9.5	14,981
トリドールホールディングス	1.9	15.7	18,416
スシローグローバルホールディングス	0.3	27.7	67,671
アトム	25.4	73.8	58,523
カッパ・クリエイト	16.1	47.3	64,942
良品計画	1.7	65.2	88,020
コーナン商事	3.4	10.3	37,286
西松屋チェーン	4.7	10.7	11,909
ゼンショーホールディングス	19.8	54.8	114,093
サイゼリヤ	7.5	25.1	47,991
ユナイテッドアローズ	5	21.4	35,459
ハイデイ日高	1.2	2.3	3,682
コロワイド	5.8	17.5	23,887
売番屋	1.6	5.9	29,028
スギホールディングス	3.3	8.6	65,618
ヨンドシーホールディングス	1.4	3.8	7,227
ファミリーマート	6.3	3.7	8,576
木曽路	7.4	21.5	49,880
日本瓦斯	5.4	14	67,270
ロイヤルホールディングス	11	26.7	45,603
チヨダ	4.8	—	—
ライフコーポレーション	1.4	2.9	12,107
リンガーハット	5.4	14.7	31,693
コメリ	3.4	10.2	28,845
青山商事	7	24.5	15,582
しまむら	1.9	5.5	40,865
松屋	4.9	11.8	7,575
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	23.5	15,839
アクシアル リテイリング	0.3	1	4,570

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イズミ	3.2	9.5	31,872
平和堂	7.5	20.7	39,640
フジ	3.7	14.6	26,542
ヤオコー	1.4	4.9	39,935
ゼビオホールディングス	3.1	8.6	6,811
ケーズホールディングス	28.6	77.5	108,577
ヤマダ電機	79.9	210.9	106,293
アークランドサカモト	2.9	6.7	12,475
ニトリホールディングス	3.2	—	—
吉野家ホールディングス	20.2	58.1	120,208
王将フードサービス	3.9	11.2	64,400
ブレナス	11.7	30.8	52,822
アークス	3.2	10.1	26,542
パローホールディングス	5.5	11.1	24,442
ファーストリテイリング	1.5	0.4	24,256
サンドラッグ	6.1	17.1	60,363
ベルーナ	2.4	2.4	1,550
銀行業 (0.0%)			
あおぞら銀行	0.9	—	—
スルガ銀行	3.5	3.5	1,302
セブン銀行	15.1	19.1	5,500
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
F P G	13.3	37.2	20,348
大和証券グループ本社	30.6	—	—
岡三証券グループ	32.2	89.3	29,469
松井証券	1	7.3	6,183
保険業 (0.3%)			
かんぽ生命保険	17.5	49.5	71,626
T & Dホールディングス	10.6	—	—
その他金融業 (0.2%)			
全国保証	5.2	15.4	60,137

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (0.0%)			
カチタス	—	4.1	10,307
日本空港ビルデング	3	—	—
サービス業 (3.5%)			
L I F U L L	7.5	43.9	18,745
ミクシィ	6.1	18.7	41,327
エス・エム・エス	—	10	24,260
パーソルホールディングス	—	50.3	72,331
カカコム	18.2	47.5	134,235
ディップ	3.8	14.1	31,880
ペネフィット・ワン	—	9.9	22,037
ディー・エヌ・エー	—	15.5	20,522
博報堂D Yホールディングス	—	21.6	25,855
インフォマート	7.4	47.5	33,867
H. U. グループホールディングス	8.6	22.5	57,375
ダスキン	8.5	25	67,425
リゾートトラスト	—	15.1	20,218
リソー教育	—	49.8	14,691
サイバーエージェント	0.7	22.6	134,696
エン・ジャパン	1	8.1	20,841
リクルートホールディングス	58.1	8.8	32,788
ペイカレント・コンサルティング	—	4.3	38,829
トランス・コスモス	2.8	9.8	25,352
メイテック	2.2	4.7	24,064
ベネッセホールディングス	11.9	31.5	89,586
合 計	株 数 ・ 金 額	3,924	11,200
	銘柄数<比率>	297	318
			<99.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	26,946,971	99.3
コール・ローン等、その他	201,320	0.7
投資信託財産総額	27,148,291	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,148,291,736
コール・ローン等	137,028,841
株式(評価額)	26,946,971,900
未収配当金	64,290,995
(B) 負債	80
未払利息	80
(C) 純資産総額(A－B)	27,148,291,656
元本	16,255,351,729
次期繰越損益金	10,892,939,927
(D) 受益権総口数	16,255,351,729口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,701円

(注) 期首元本額は6,329,000,279円、期中追加設定元本額は14,367,538,848円、期中一部解約元本額は4,441,187,398円、1口当たり純資産額は1.6701円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラIPF6期・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(通称機関投資家専用) 15,656,945,904円
 ・ファンドラップ(ウェルス・スクエア)日本株式 598,405,825円

○損益の状況 (2019年7月13日～2020年7月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	452,273,193
受取配当金	452,346,609
その他収益金	100,550
支払利息	△ 173,966
(B) 有価証券売買損益	1,835,623,090
売買益	3,495,933,753
売買損	△ 1,660,310,663
(C) 当期損益金(A＋B)	2,287,896,283
(D) 前期繰越損益金	3,676,157,111
(E) 追加信託差損益金	7,571,742,803
(F) 解約差損益金	△ 2,642,856,270
(G) 計(C＋D＋E＋F)	10,892,939,927
次期繰越損益金(G)	10,892,939,927

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

第 1 期（2020年 6 月23日～2021年 3 月22日）

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	—
信 託 期 間	2020年 6 月23日以降、無期限とします。
運 用 方 針	システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の公社債および短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド
	マザーファンド
主な投資制限	システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド
分 配 方 針	マザーファンド

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率					
（設定日）	円	%	%	%	%	%	百万円
2020年 6 月23日	10,000	—	—	—	—	—	1
1 期（2021年 3 月22日）	9,932	△0.7	—	15.8	69.2	13.2	59

- * 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- * 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
- * 当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		株組入比率	株式先物比率	債組入比率	債券先物比率
			円	騰落率				
				%	%	%	%	%
		(設定日) 2020年6月23日	10,000	—	—	—	—	—
		6月末	10,022	0.2	—	40.2	62.5	63.4
		7月末	10,061	0.6	—	45.1	70.3	68.9
		8月末	10,064	0.6	—	6.1	68.3	37.4
		9月末	10,110	1.1	—	29.1	71.5	79.8
		10月末	9,896	△1.0	—	24.4	72.2	0.7
		11月末	10,105	1.1	—	28.9	69.3	69.9
		12月末	10,277	2.8	—	14.1	70.9	31.3
		2021年1月末	10,220	2.2	—	49.8	69.8	91.6
		2月末	9,914	△0.9	—	11.3	69.7	10.4
		(期 末) 2021年3月22日	9,932	△0.7	—	15.8	69.2	13.2

* 騰落率は設定日比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

トレンド・フォロー戦略、リターン・リバーサル戦略が、基準価額の上昇に寄与しました。
一方、リスク・パリティ戦略、リスク抑制策が、基準価額の下落に影響しました。

【運用経過】

【システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF（適格機関投資家専用）】

主要投資対象である「システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド】

投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせ、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築し、適宜見直しました。

【今後の運用方針】

【システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF（適格機関投資家専用）】

主要投資対象である「システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持します。

【システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド】

投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせ、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築することを基本とします。

なお、採用する投資戦略は、株式投資と債券投資のリスク水準が均衡するようにそれぞれを組み合わせ、収益を追求する戦略（リスク・パリティ戦略）、株式市場、債券市場、為替市場のそれぞれのトレンドを捉えて収益を追求する戦略（トレンド・フォロー戦略）、株式市場もしくは債券市場の短期かつ大幅な変動からの反動を狙って収益を追求する戦略（リターン・リバーサル戦略）の3つを基本とします。なお、採用する投資戦略は、適宜見直しを行ない、追加、除外する場合があります。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1口当たりの費用明細

(2020年6月23日～2021年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬（基本報酬）	70	0.699	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(65)	(0.642)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(2)	(0.016)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.041)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	31	0.306	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	19	0.186	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(19)	(0.186)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) その他費用	3	0.034	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(3)	(0.032)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	123	1.225	
期中の平均基準価額は、10,074円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2020年6月23日～2021年3月22日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
システムティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド	51,993	62,884	3,029	3,709

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2020年6月23日～2021年3月22日）

利害関係人との取引状況

<システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンド（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<システムティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式先物取引	百万円 38,395	百万円 23,324	% 60.7	百万円 38,676	百万円 23,433	% 60.6
債券先物取引	93,957	5,307	5.6	94,667	5,759	6.1

平均保有割合 1.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	76千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19千円
(B) / (A)	26.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

（2020年6月23日～2021年3月22日）

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2021年3月22日現在）

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
システムティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド		千口 48,964	千円 58,923

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2021年3月22日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
システムティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド	千円 58,923	% 99.3
コール・ローン等、その他	413	0.7
投資信託財産総額	59,336	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*システムティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（331,470千円）の投資信託財産総額（2,917,005千円）に対する比率は11.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.91円、1英ポンド=150.69円、1ユーロ=129.46円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年3月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	59,336,987
コール・ローン等	413,446
システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド(評価額)	58,923,541
(B) 負債	143,702
未払信託報酬	143,290
その他未払費用	412
(C) 純資産総額(A－B)	59,193,285
元本	59,600,000
次期繰越損益金	△ 406,715
(D) 受益権総口数	5,960口
1口当たり基準価額(C／D)	9,932円

(注) 期首元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は62,810,000円、期中一部解約元本額は4,210,000円、1口当たり純資産額は9,932円です。

○損益の状況（2020年6月23日～2021年3月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13
支払利息	△ 13
(B) 有価証券売買損益	△301,644
売買益	54,277
売買損	△355,921
(C) 信託報酬等	△400,081
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△701,738
(E) 追加信託差損益金	295,023
(配当等相当額)	(△ 5)
(売買損益相当額)	(295,028)
(F) 計(D＋E)	△406,715
次期繰越損益金(F)	△406,715
追加信託差損益金	295,023
(配当等相当額)	(3,237)
(売買損益相当額)	(291,786)
繰越損益金	△701,738

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド

第3期（計算期間：2020年3月24日～2021年3月22日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

リスク・パリティ戦略、リターン・リバーサル戦略が、基準価額の上昇に寄与しました。

一方、リスク抑制策が、基準価額の下落に影響しました。

なお、トレンド・フォロー戦略の影響は小幅にとどまりました。

【運用経過】

投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせ、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築し、適宜見直しました。

【今後の運用方針】

投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせ、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築することを基本とします。

なお、採用する投資戦略は、株式投資と債券投資のリスク水準が均衡するようにそれぞれを組み合わせ、収益を追求する戦略（リスク・パリティ戦略）、株式市場、債券市場、為替市場のそれぞれのトレンドを捉えて収益を追求する戦略（トレンド・フォロー戦略）、株式市場もしくは債券市場の短期かつ大幅な変動からの反動を狙って収益を追求する戦略（リターン・リバーサル戦略）の3つを基本とします。なお、採用する投資戦略は、適宜見直しを行ない、追加、除外する場合があります。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月24日～2021年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 25 (25)	% 0.208 (0.208)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (0) (5)	0.039 (0.000) (0.038)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	30	0.247	
期中の平均基準価額は、12,044円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2020年3月24日～2021年3月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 1,512,724	千円 1,013,590

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

(2020年3月24日～2021年3月22日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 価 損 益
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	
国内	株式先物取引	TOPIX 日経225	百万円 10,716 5,527	百万円 10,781 5,016	百万円 3,643 5,061	百万円 3,215 5,082	百万円 — 549	百万円 454 —	百万円 0.366608 △ 2
	債券先物取引	10年国債標準物	—	—	7,279	6,828	—	1,966	△ 5
	株式先物取引	SPEMINI FT100 DAX30	6,068 6,812 5,467	5,925 6,678 5,527	— 101 79	— 103 82	191 170 —	— — —	△ 1 △ 1 —
外国	債券先物取引	TNOTE (10YEAR) GILTS BUNDS	38,841 32,694 32,564	37,829 31,921 32,156	90 697 546	88 698 541	971 845 531	— — —	△ 3 0.958388 1

* 単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。
* 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月24日～2021年3月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式先物取引	百万円 43,076	百万円 24,542	% 57.0	百万円 42,816	百万円 24,503	% 57.2
債券先物取引	112,256	6,828	6.1	110,522	7,279	6.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,332千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,350千円
(B) / (A)	25.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年3月22日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	当期				期末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 2,000,000	千円 2,009,773	% 69.5	% —	% 69.5	% —	% —
合計	2,000,000	2,009,773	69.5	—	69.5	—	—

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期				期末	
		利率	額面金額	評価額	償還年月日		
国債証券		%	千円	千円			
国庫債券 利付（10年）第354回		0.1	500,000	503,995	2029/3/20		
国庫債券 利付（10年）第358回		0.1	400,000	402,148	2030/3/20		
国庫債券 利付（10年）第360回		0.1	1,100,000	1,103,630	2030/9/20		
合計			2,000,000	2,009,773			

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	期末
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 454
		日経225	549	—
	債券先物取引	10年国債標準物	—	1,966
外国	株式先物取引	FT100	170	—
		SPEMINI	191	—
	債券先物取引	BUNDS	531	—
		GILTS	845	—
		TNOTE(10YEAR)	971	—

* 単位未満は切り捨て。
* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

（2021年3月22日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2, 009, 773	% 68. 9
コール・ローン等、その他	907, 232	31. 1
投資信託財産総額	2, 917, 005	100. 0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（331, 470千円）の投資信託財産総額（2, 917, 005千円）に対する比率は11. 4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108. 91円、1英ポンド=150. 69円、1ユーロ=129. 46円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年3月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3, 018, 322, 755
コール・ローン等	549, 298, 497
公社債（評価額）	2, 009, 773, 000
未収入金	109, 159, 195
未収利息	10, 952
差入委託証拠金	350, 081, 111
(B) 負債	126, 909, 371
未払金	126, 909, 080
未払利息	291
(C) 純資産総額（A－B）	2, 891, 413, 384
元本	2, 402, 719, 563
次期繰越損益金	488, 693, 821
(D) 受益権総口数	2, 402, 719, 563口
1万口当たり基準価額（C／D）	12, 034円

(注) 期首元本額は1, 892, 310, 195円、期中追加設定元本額は540, 004, 015円、期中一部解約元本額は29, 594, 647円、1口当たり純資産額は1. 2034円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンド（投資一任サービス向け）
2, 257, 623, 749円
- ・システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンドP（適格機関投資家専用）
96, 131, 595円
- ・システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF（適格機関投資家専用）
48, 964, 219円

○損益の状況（2020年3月24日～2021年3月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1, 685, 730
受取利息	1, 765, 615
その他収益金	53, 574
支払利息	△ 133, 459
(B) 有価証券売買損益	3, 491, 081
売買益	87, 226, 562
売買損	△ 83, 735, 481
(C) 先物取引等取引損益	52, 406, 889
取引益	661, 621, 688
取引損	△ 609, 214, 799
(D) 保管費用等	△ 1, 036, 493
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	56, 547, 207
(F) 前期繰越損益金	326, 173, 230
(G) 追加信託差損益金	111, 740, 163
(H) 解約差損益金	△ 5, 766, 779
(I) 計（E＋F＋G＋H）	488, 693, 821
次期繰越損益金（I）	488, 693, 821

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。